



2023年2月期 第3四半期 決算説明資料

January 12, 2023

いちご株式会社 (2337)
Ichigo Inc.

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患された方々および
ご関係者の皆様、感染症の拡大により影響を受けている皆様に、
心よりお見舞い申し上げます。

また、ウクライナへの侵攻により甚大な被害に遭われた皆様に
心よりお見舞いを申し上げるとともに、ウクライナの人々に一日でも早く
平穏な日々が訪れることを願っております。

いちご役職員一同



Make More Sustainable

サステナブルインフラの「いちご」



日本を世界一豊かに。

私たちは、人々の豊かな暮らしを支える「サステナブルインフラ企業」です。

いちご社員
三宅宏実

 サステナブルインフラ
一期一会
ICHIGO

いちご (プライム 2337)

いちごはJリーグの「トップパートナー」です。



©J.LEAGUE

目次

2023年2月期 第3四半期 連結業績

- ✓ 2023年2月期 第3四半期 サマリー
- ✓ 2023年2月期 通期業績予想 上方修正
- ✓ 「ALL-IN」による開示の拡充
- ✓ ALL-IN営業利益 +167%、キャッシュEPS +99%
- ✓ 各セグメントにおける損益内訳

いちごのサステナブル経営

- ✓ ストック収益とフロー収益の融合
- ✓ 堅固なストック収益
- ✓ 将来収益の着実な拡大
- ✓ 含み益を超える売却益を継続的に実現
- ✓ 高いキャッシュ創出力
- ✓ 強固な事業モデルを支える盤石な資金調達
- ✓ サステナブル・ファイナンスの進展
- ✓ いちごのクライメイト・ポジティブの実現
(CO2削減量 / 排出量比較)
- ✓ サステナブルな社会へ向けた再生可能エネルギーへの切り替え
- ✓ サステナブルな社会実現に向けたTCFD提言への賛同
- ✓ CDP2022 最上位「リーダーシップレベル」獲得

「サステナブルインフラ企業」としての持続的な成長

- ✓ 心築：厳選した取得と売却
- ✓ いちごオーナーズ：旺盛なニーズを背景とした事業拡大
- ✓ 心築：デジタル不動産 新事業「いちご・レジデンス・トークン」
- ✓ AM：いちごの上場投資法人への成長・ESGサポート
- ✓ AM：いちごオフィス 投資主目線の運用による投資主価値向上
- ✓ クリーンエネルギー：安定収益の拡大
- ✓ 機動的な自社株買い：6期連続、当期累計45億円取得完了
- ✓ 「いちご」リーグ株主・投資主優待」制度

Appendix

いちごのサステナビリティ(ESG)

各種データ・財務諸表等

長期VISION「いちご 2030」「サステナブルインフラの「いちご」」

長期VISION「いちご 2030」の達成に向けた新規事業の創出

心築(しんちく)について

心築とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造することをいい、日本における「100年不動産」の実現を目指しております。

2023年2月期 第3四半期 連結業績

2023年2月期 第3四半期 サマリー ①

□ 通期業績予想を上方修正

- ✓ 営業利益 119億円(当初予想97~106億円)
純利益 90億円(当初予想65~85億円)
- ✓ 経済活動の再開に伴い、ホテルは力強い回復が継続
 - RevPAR 3Q(3M) : 前年同期比 +92%、コロナ前比で同水準に回復
 - RevPAR 3Q(累計) : 前年同期比 +77%、コロナ前比-27%(2Q時より+10pt)
- ✓ いちごオフィス(8975)の大型売却益による成果報酬を4Qに計上(16億円)

□ 新事業 デジタル不動産「いちご・レジデンス・トークン」開始

- ✓ 新たな投資商品による顧客層の拡充を通じたソリューション事業の基盤強化
- ✓ 第1弾は募集開始後即完売、シリーズ化予定

□ 高いキャッシュ創出力により、成長投資と自社株買いをともに実現

- ✓ 成長投資 : 3Q時点で不動産取得 447億円(契約済み含む)
- ✓ 自社株買い : 今期累計45億円の取得完了

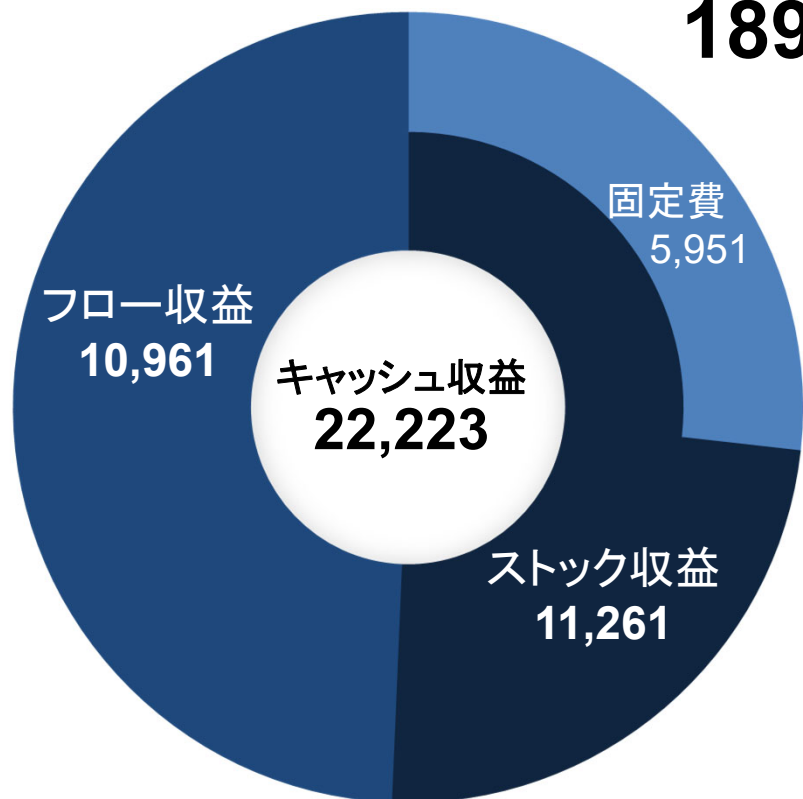
2023年2月期 第3四半期 サマリー ②

■ 盤石な収益モデル

(単位：百万円)

ストック収益 固定費カバー率

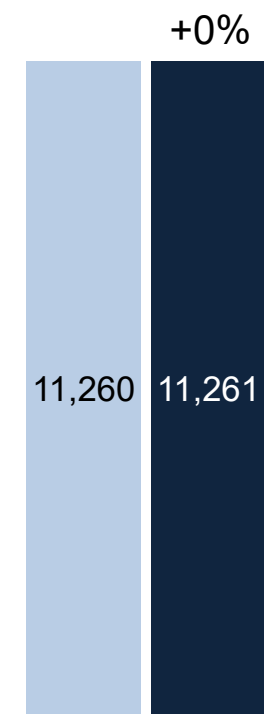
189%



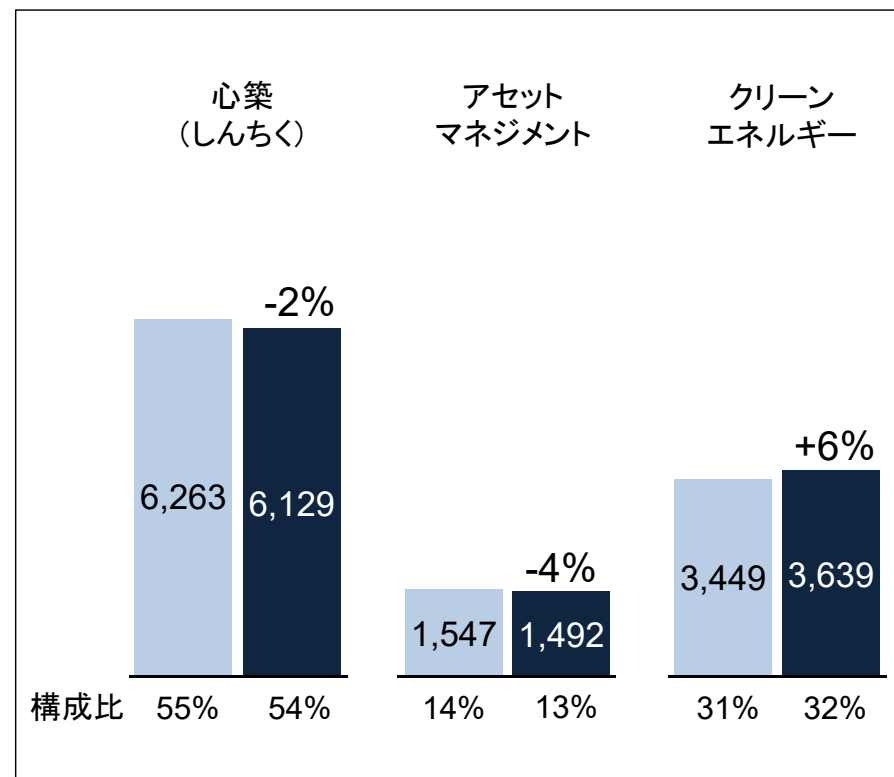
■ 堅固なストック収益

■ 2022年2月期 第3四半期(前期)

■ 2023年2月期 第3四半期(当期)



(単位：百万円)



※ キャッシュ収益

売上総利益 + 固定資産売却益 + ノンキャッシュ費用 (減価償却費・のれん償却費 等)

2023年2月期 通期業績予想 上方修正 ①

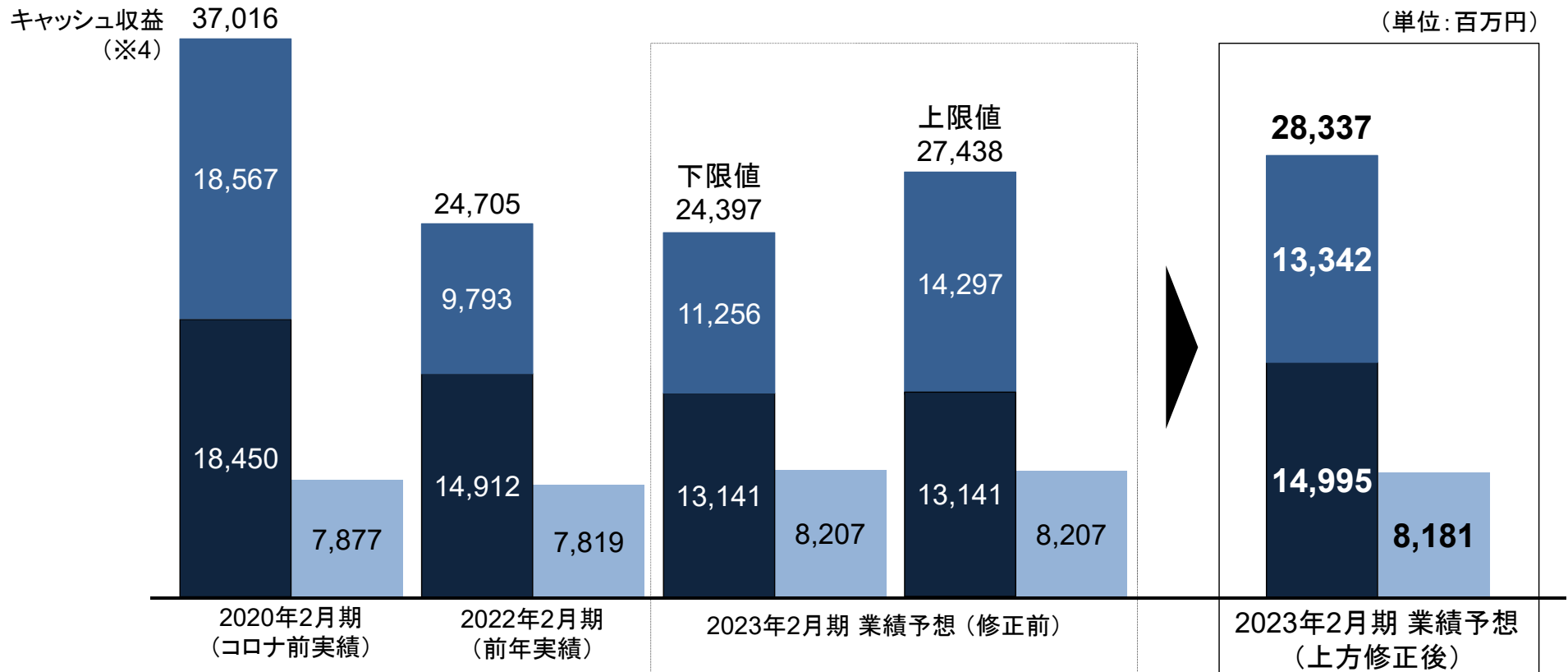
	2022/02 連結業績 (前期実績)	2023/02 連結業績 (今回予想)	前期比 増減率	(参考) 前回予想 2023/02 連結業績 下限値 上限値
営業利益	10,018	11,900	+18.8%	9,700 ~ 10,600
ALL-IN営業利益	13,266	16,300	+22.9%	12,700 ~ 15,600
経常利益	7,471	10,000	+33.9%	6,700 ~ 7,600
ALL-IN経常利益	10,719	14,400	+34.3%	9,700 ~ 12,600
純利益	6,473	9,000	+39.0%	6,500 ~ 8,500
キャッシュ純利益	13,004	15,000	+15.3%	12,500 ~ 14,500
1株あたり純利益 (EPS)	13.81円	19.56円	+41.6%	14.04 ~ 18.36
キャッシュEPS	27.74円	32.59円	+17.5%	27.00 ~ 31.32
1株あたり配当金 (DPS)	7円	7円	—	7円
自己資本利益率 (ROE)	6.5%	8.9%	—	6.4% ~ 8.3%
キャッシュROE	13.0%	14.8%	—	12.3% ~ 14.1%

2023年2月期 通期業績予想 上方修正 ②

ストック収益、フロー収益ともに大きく上昇を見込む

- ✓ ストック収益：ホテル収益および博多ホテルズのオペレーション報酬が力強く回復
- ✓ フロー収益：いちごオフィスの大型売却益による成果報酬(16億円)を4Qに計上
 — J-REIT唯一無二の完全成果報酬制度により、投資主価値向上と運用会社の利益は一致

■ ストック収益(※1) ■ フロー収益(※2) ■ 固定費(※3)



(※1) 主に賃料収入、売電収入、AMのベース運用フィー、ノンキャッシュ費用(減価償却費等) (※2) 主に心築における不動産売却益(固定資産売却益含む)
 (※3) 固定販管費 + 支払利息 (※4) 売上総利益 + 固定資産売却益 + ノンキャッシュ費用(減価償却費・のれん償却費等)

「ALL-IN」による開示の拡充

- 「ALL-IN」による心築事業の利益創出における実態値を表示
- 心築事業は当社のコア事業の一つであり、販売用不動産、固定資産の会計科目を問わず、心築資産に対し心築を施す
- よって、特別利益に計上される心築資産における固定資産売却益を「ALL-IN営業利益」に戻し入れることで、コア事業である心築事業で創出している利益を可視化

ALL-IN営業利益 +167%、キャッシュEPS +99%

物件売却の進捗に加え、ホテルの力強い回復により業績予想を上方修正
徹底的なキャッシュ・フロー経営により、キャッシュ利益は会計利益の1.4倍

(単位:百万円)

	2022/02 3Q累計(9M) (前年同期)	2023/02 3Q累計(9M) (実績)	前年同期比 増減率	2023/02 通期予想 (上方修正後)
営業利益	5,036	9,111	+80.9%	11,900
ALL-IN営業利益	5,065	13,527	+167.1%	16,300
経常利益	3,030	8,000	+164.0%	10,000
ALL-IN経常利益	3,059	12,416	+305.8%	14,400
純利益	1,969	8,470	+330.1%	9,000
キャッシュ純利益	6,051	11,897	+96.6%	15,000
1株あたり純利益(EPS)	4.20円	18.32円	+336.2%	19.56円
キャッシュEPS	12.90円	25.73円	+99.4%	32.59円

※ ALL-IN営業利益=営業利益 + 特別損益に計上される心築事業に属する不動産の売却損益

ALL-IN経常利益=経常利益 + 特別損益に計上される心築事業に属する不動産の売却損益

キャッシュ純利益=当期純利益 + ノンキャッシュ費用(減価償却費・のれん償却費等)

キャッシュEPS = キャッシュ純利益 ÷ 自己株式除く期中平均株式数

各セグメントにおける損益内訳

- **アセットマネジメント**：いちごホテル 需要が力強く回復、フィー収入改善
いちごオフィス 物件売却の成果報酬を4Qに計上(16億円)
- **心築 ストック収益**：ホテル需要が力強く回復、インバウンド需要も増加傾向
- **心築 フロー収益**：マルチアセット、オーナーズとも売却は前期実績を超過
- **クリーンエネルギー**：底堅いストック収益源として安定的に成長

(単位:百万円)

セグメント	ALL-INセグメント利益				ALL-IN売上総利益			主な内訳 ()カッコ内 ALL-IN売上総利益 前期比増減
	2022/02 3Q累計(9M) (前年同期)	2023/02 3Q累計(9M) (実績)	前年同期比 増減率	2023/02 通期予想 (上方修正後)	2022/02 3Q累計(9M) (前年同期)	2023/02 3Q累計(9M) (実績)	前年同期比 増減率	
アセットマネジメント	1,124	1,055	-6.1%	2,900	1,547	1,492	-3.6%	・ ベース運用フィー総額：1,424(-53) ※ いちごオフィス：1,140(-135) いちごホテル：99(+34) ・ いちごグリーン オペレーター報酬：31(-0)
心築(しんちく)	2,120	10,729	+406.0%	11,500	5,865	14,548	+148.0%	・ 不動産賃貸損益(減価償却後)：3,586(+54) ※ 減価償却費：2,543(-188) ・ 不動産譲渡損益：10,954(+8,607) ※ うち固定資産売却益：4,416(+4,387)
マルチアセット	2,507	7,615	+203.8%	7,900	5,799	10,727	+85.0%	
オーナーズ	-386	3,113	-	3,600	66	3,820	+4,628.2%	
クリーンエネルギー	1,814	1,772	-2.4%	1,900	2,229	2,326	+4.4%	・ 売電収入(減価償却後)：2,326(+97) ※ 減価償却費：1,312(+92)
調整額 (セグメント間取引消去等)	5	-29	-	-	-	-	-	
合計	5,065	13,527	+167.1%	16,300	9,642	18,366	+90.5%	

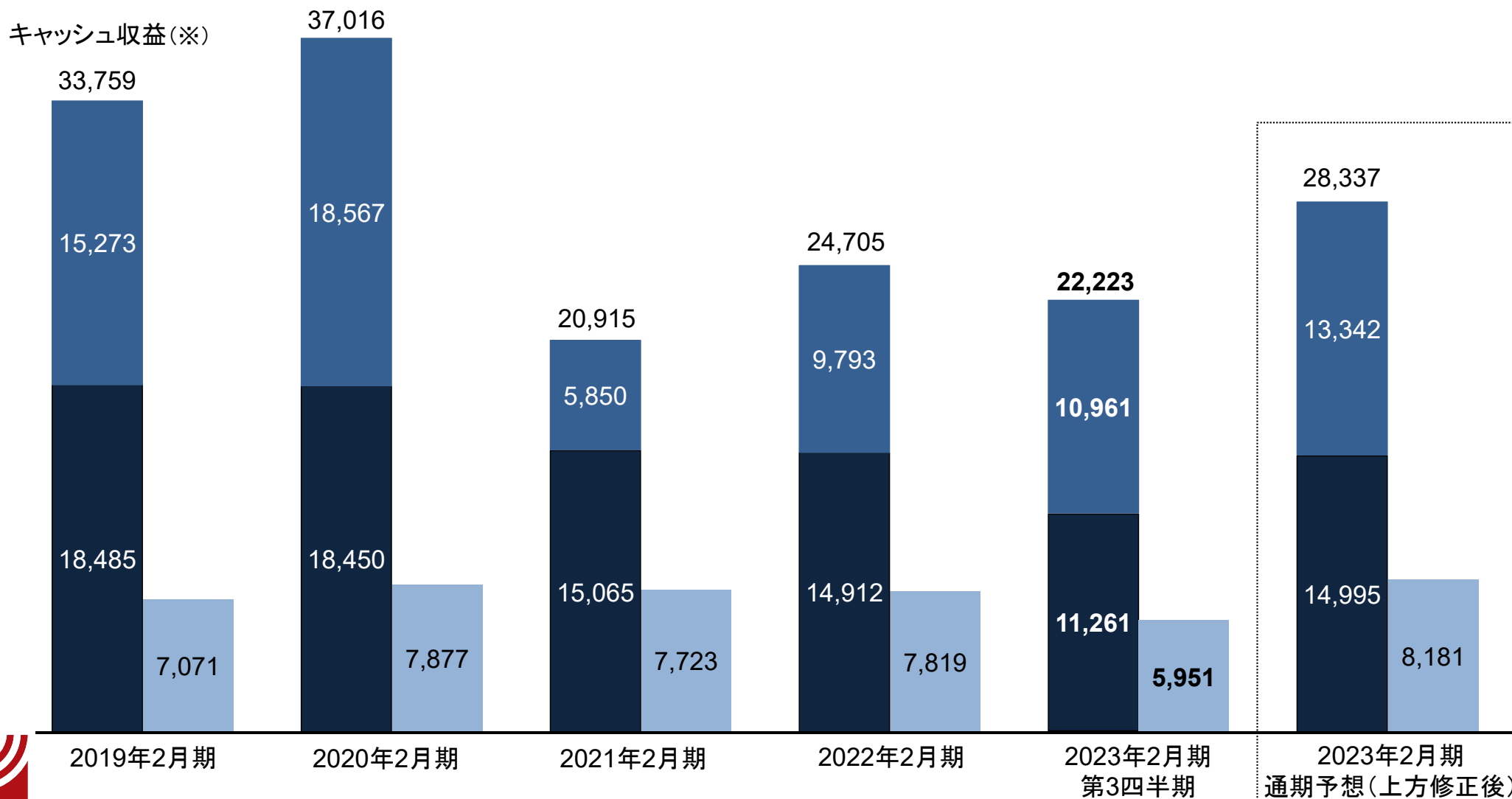
※ 事業活動の実態に即し、費用の按分方法を今期1Qで見直し。詳細はAppendix 51ページ参照

いちごのサステナブル経営

ストック収益とフロー収益の融合

- ストック収益(主に賃料収入、売電収入、AMのベース運用フィー、ノンキャッシュ費用(減価償却費等))
- フロー収益(主に心築における不動産売却益) ■ 固定費(固定販管費 + 支払利息)

(単位: 百万円)



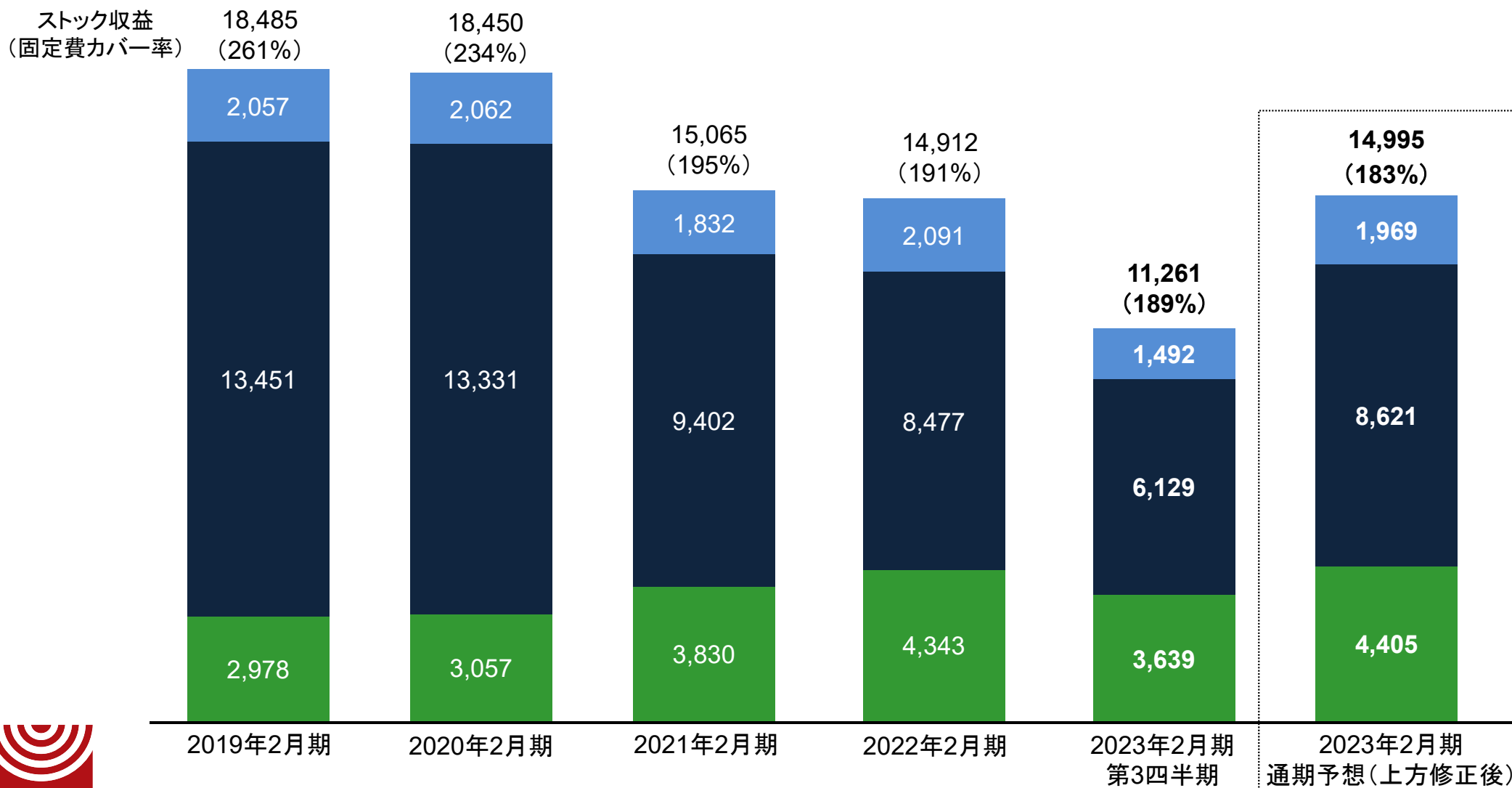
(※) 売上総利益 + 固定資産売却益 + ノンキャッシュ費用(減価償却費・のれん償却費等)

堅固なストック収益

■ ストック収益のセグメント内訳

■ アセットマネジメント ■ 心築 ■ クリーンエネルギー

(単位: 百万円)

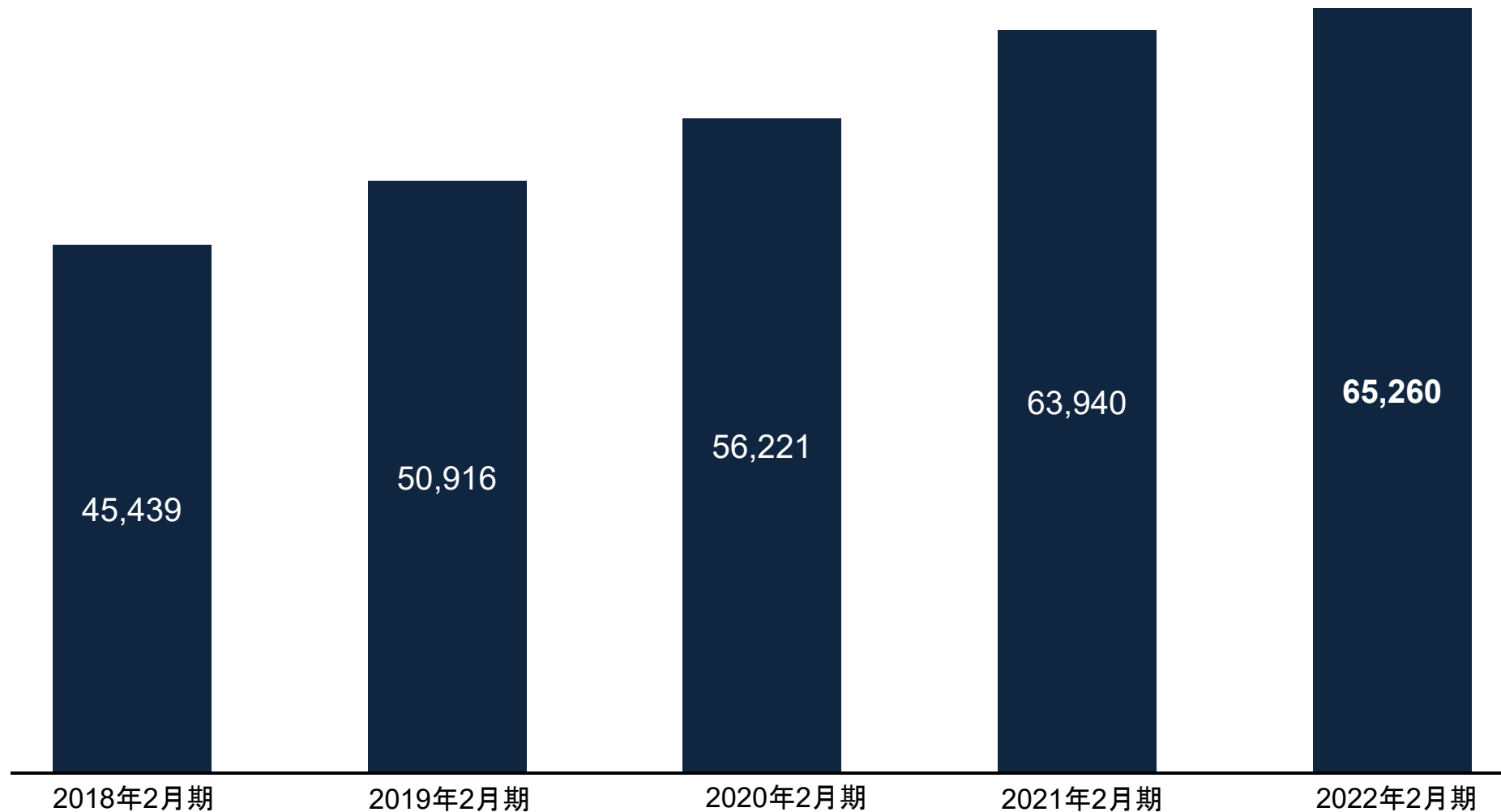


将来収益の着実な拡大

単年度の会計利益には計上されない将来収益が着実に拡大

(単位: 百万円)

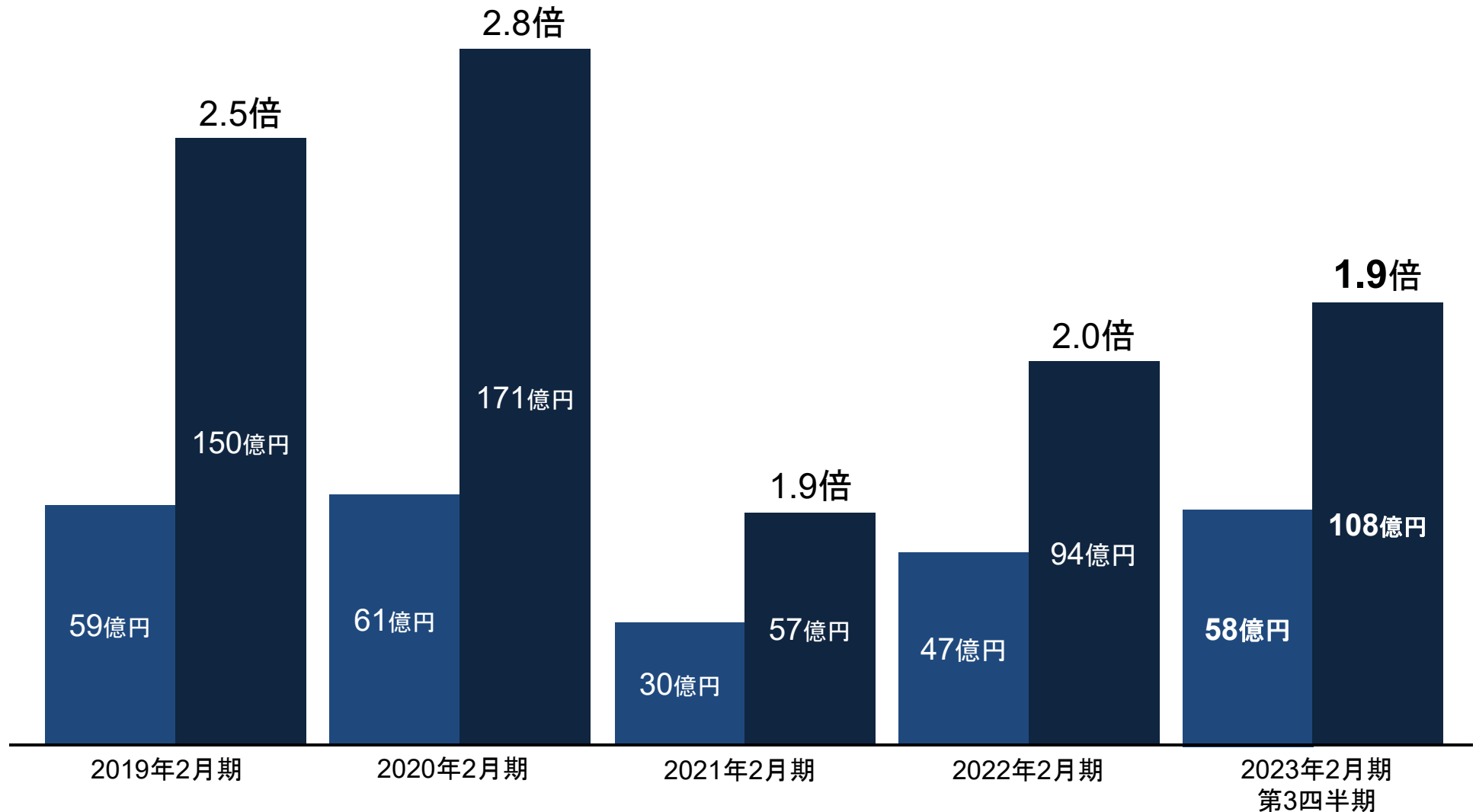
■ 第三者による鑑定評価ベース含み益



含み益を超える売却益を継続的に実現

■ 心築資産の売却益の推移

■ 鑑定評価ベース含み益 ■ 不動産売却益（※）



（※）売却による売上総利益 + 心築固定資産売却益

© Ichigo Inc. All rights reserved.

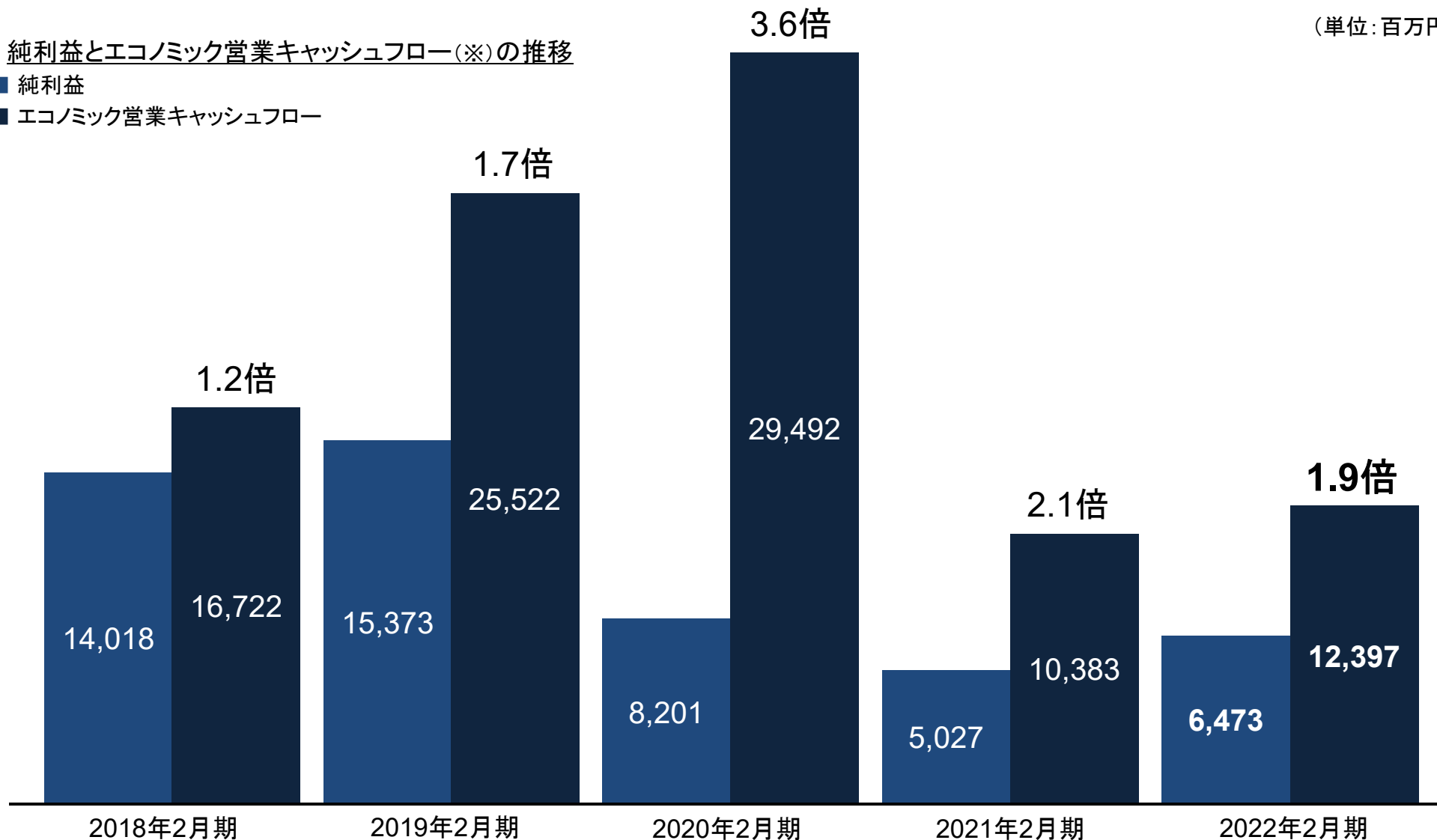
高いキャッシュ創出力

純利益を超えるエコノミック営業キャッシュフロー

(単位: 百万円)

■ 純利益とエコノミック営業キャッシュフロー(※)の推移

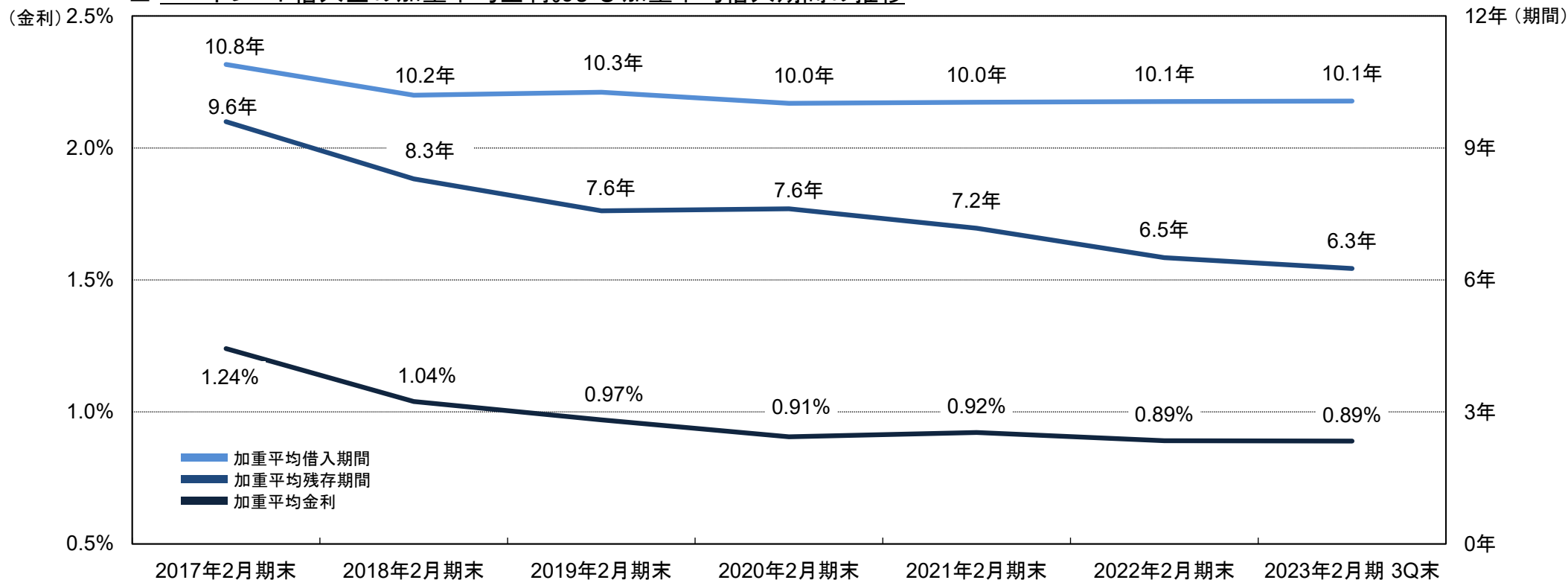
- 純利益
- エコノミック営業キャッシュフロー



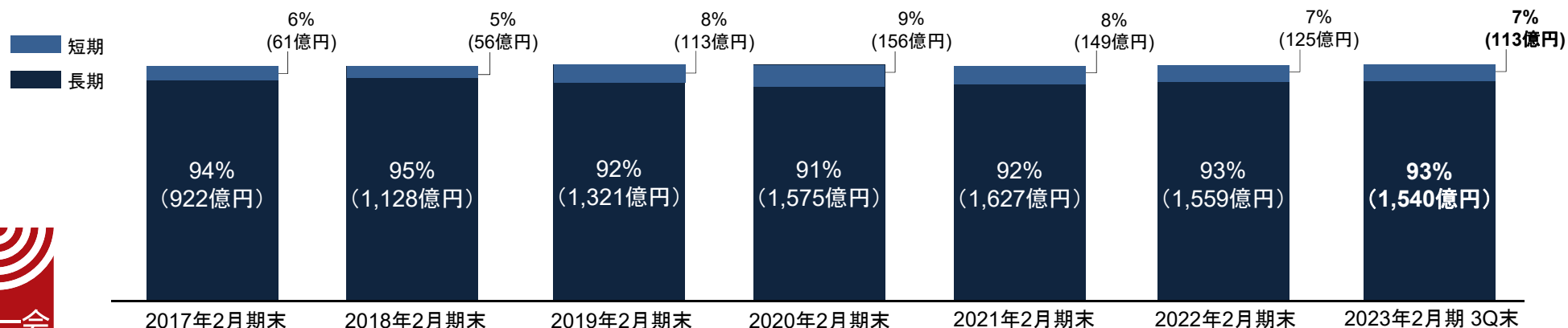
(※) 営業活動によるキャッシュ・フローから販売用不動産および販売用発電設備の増減額(仕入・売却)の影響を除く営業活動によるキャッシュ・フロー(税引後)

強固な事業モデルを支える盤石な資金調達

■ コーポレート借入金の加重平均金利および加重平均借入期間の推移



■ コーポレート借入金の長期割合の推移



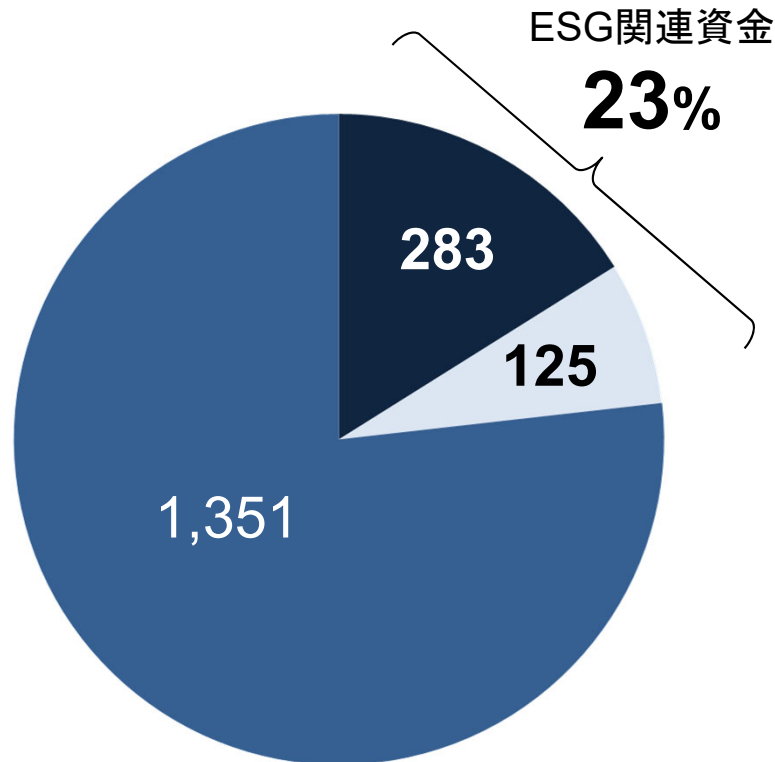
サステナブル・ファイナンスの進展

ESG推進により好条件の融資拡大、多様な調達により財務基盤強化

■ ESGローン比率(2023年2月期 3Q末時点)

- ESGローン借入残高およびグリーンボンド残高
- ESGローンコミットメントライン残高
- その他コーポレートローン(社債含む、ノンリコースローン・短期借入金除く)

(単位:億円)



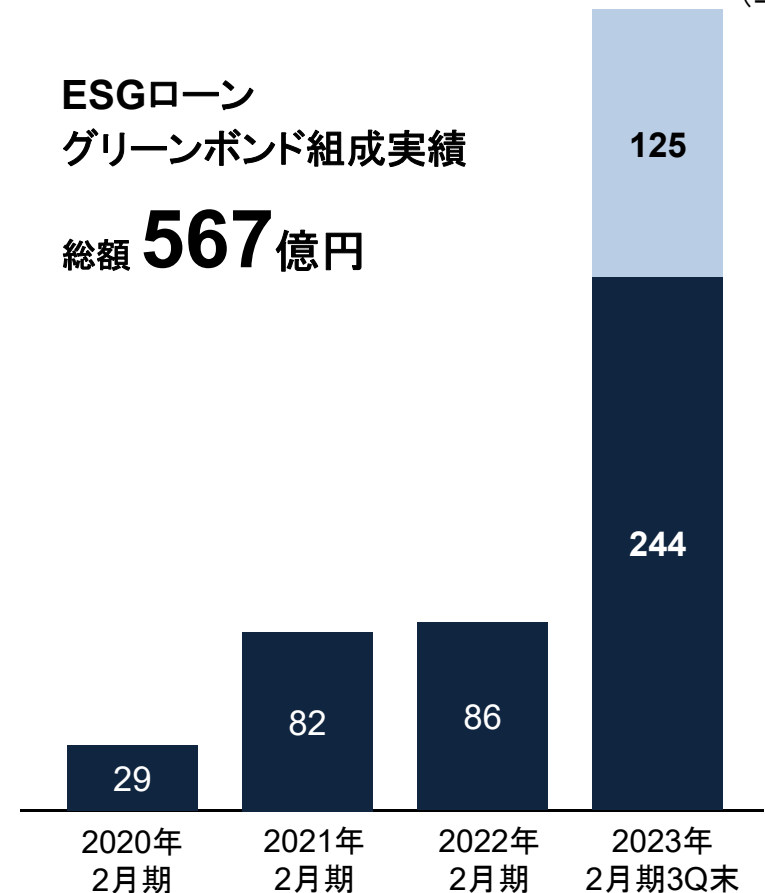
■ ESGローン 新規調達実績(累積)

- ESGローン借入およびグリーンボンド発行分
- ESGローンコミットメントライン残高

(単位:億円)

ESGローン グリーンボンド組成実績

総額 **567** 億円



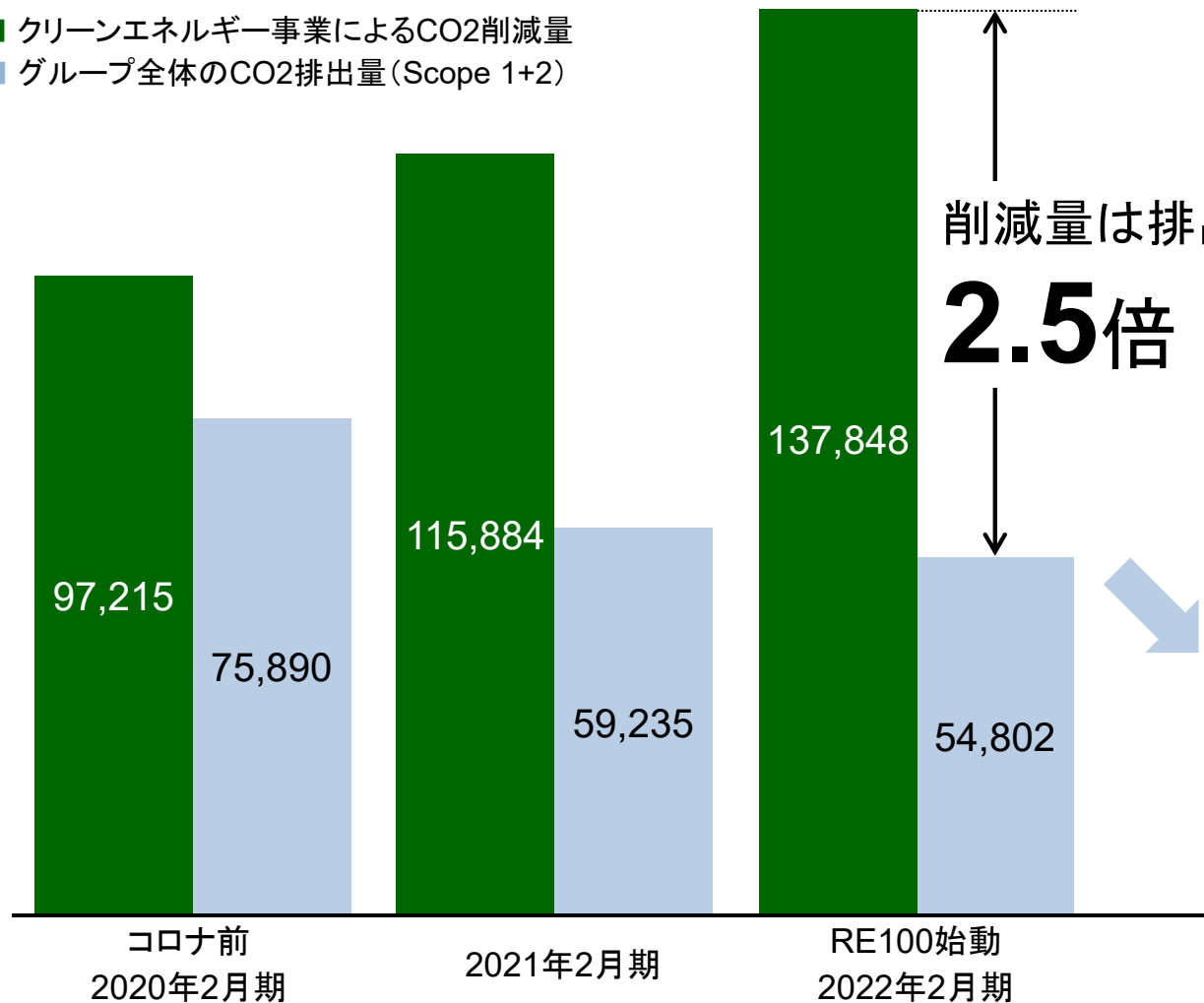
いちごのクライメイト・ポジティブの実現(CO2削減量 / 排出量比較)

クリーンエネルギー事業の成長(CO2削減量の増加)と
電力の再生可能エネルギーへの切り替え(CO2排出量の削減)を推進

■ CO2削減量/排出量の推移

(単位:t-CO2)

- クリーンエネルギー事業によるCO2削減量
- グループ全体のCO2排出量(Scope 1+2)



排出量のさらなる減少

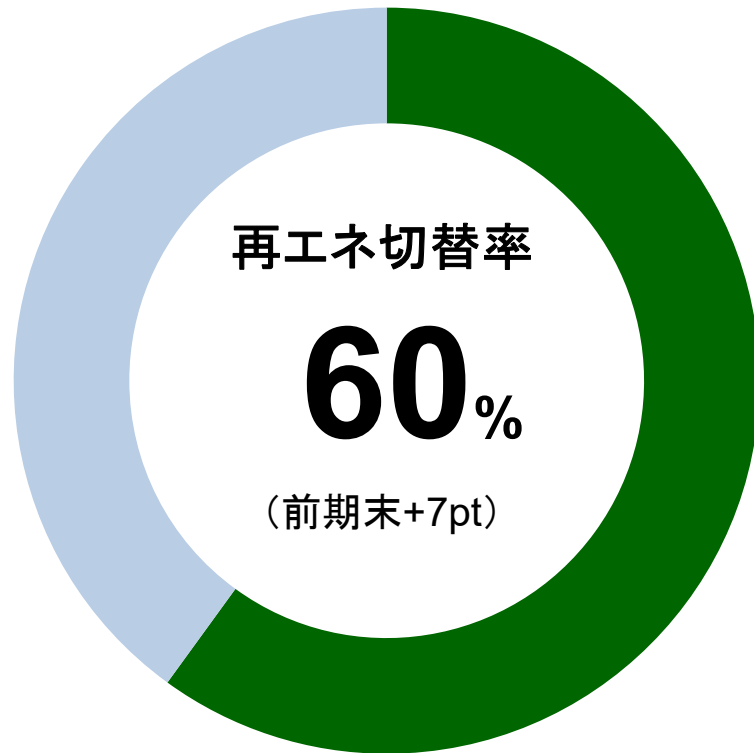
再エネ切替促進 + 効果顕在化

省エネ化推進

LED照明化、空調機器高効率化
(約1.5%/年ペースで削減)

サステナブルな社会へ向けた再生可能エネルギーへの切り替え

■ RE100 2025年達成目標に向けた進捗



2023年2月期 3Q末時点

いちご、いちごオフィス(8975)、いちごホテル(3463)実績

■ 電力切り替え効果 年間予測(※1)

CO2削減量 **35,815 t-CO2**

CO2削減率 **47.2%**

 × **15,572台分削減**(※2)

(※1) 2020年2月期CO2排出量実績を基準とした年間削減予測値
2020年2月期CO2排出量 : 75,890 t-CO2

(※2) 乗用車(ガソリン車) 1台あたり約2,300kg/年(環境省資料)

RE100

CLIMATE
GROUP

CDP

CDP2022 最上位「リーダーシップレベル」獲得

「気候変動プログラム」および「水セキュリティ」において「A⁻」スコア獲得

✓ 環境課題に対する「ベストプラクティス」企業として最高水準の評価



世界500以上の機関投資家を代表する国際的な非営利団体が管理するNGOで、投資家、企業、国家、地域、都市が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営

■ 2022年度 評価結果

【気候変動プログラム】 評価：A⁻（2年連続）

世界の企業や団体の気候変動リスクに関する情報公開プログラム質問書をベースに気候変動課題への取り組みをA~D-8段階で評価

【水セキュリティ】 評価：A⁻（初参加）

世界の企業や団体の水リスクに関する情報公開プログラム質問書をベースに水保全課題に対する取り組みをA~D-8段階で評価

[いちごのCDP回答書](#)

気候変動プログラム

www.ichigo.gr.jp/pdf/esg/lchigo_CDP_Climate_Change_Report_2022.pdf

水セキュリティ

www.ichigo.gr.jp/pdf/esg/lchigo_CDP_Water_Security_Report_2022.pdf

「サステナブルインフラ企業」としての持続的な成長

心築：厳選した取得と売却

□ 取得(簿価)：3Q累計 373億円、通期 447億円見込み

- ✓ マルチアセット：優良オフィス取得によるいちごオフィスへのサポート力強化
- ✓ オーナーズ：新事業 デジタル不動産・小口化商品の展開による物件売却先拡充
売却先の拡充により取得も加速 通期 327億円(契約済み含む)

□ 売却(売上)：3Q累計 486億円、通期 546億円見込み

- ✓ 売上総利益率：売上ベース 22%、簿価ベース 29%(3Q累計)

■ 第3四半期(累計)の売買状況：112億円の売り越し

(単位:百万円)

		取得		売却(※)		差額 (A)-(B)
		件数	簿価(A)	件数	売上高(B)	
マルチアセット	オフィス	5	10,958	1	1,062	+9,896
	ホテル	-	-	2	5,156	-5,156
	商業	-	-	4	14,994	-14,994
	レジデンス	2	93	7	3,529	-3,436
	その他	-	-	4	1,773	-1,773
オーナーズ	レジデンス	25	26,318	19	22,118	+4,200
合計		32	37,369	37	48,631	-11,262

(※)
売却(簿価ベース)
37,417百万円

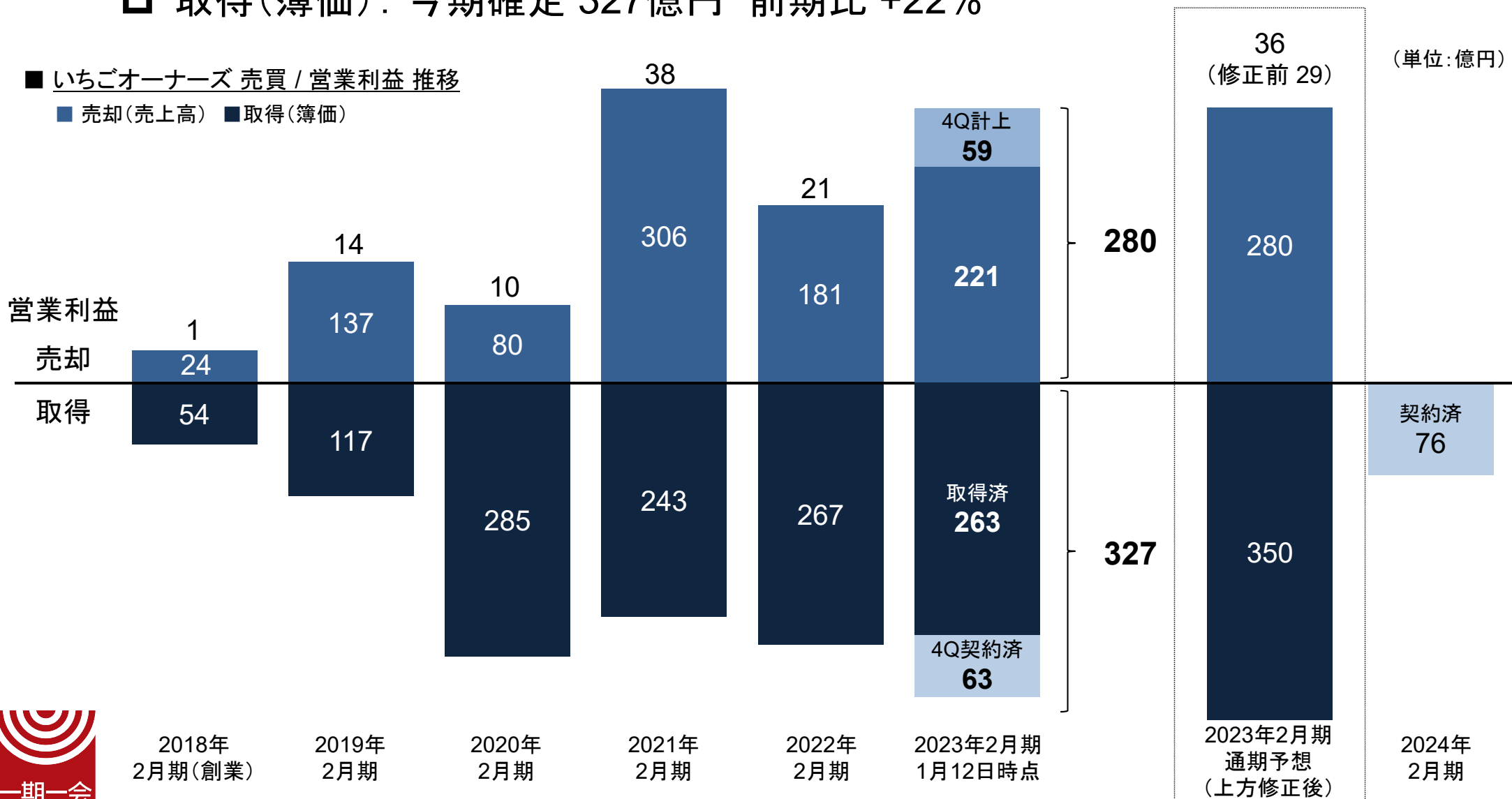
いちごオーナーズ：旺盛なニーズを背景とした事業拡大

□ 売却(売上)：今期確定 280億円 前期比 +55%

□ 取得(簿価)：今期確定 327億円 前期比 +22%

■ いちごオーナーズ 売買 / 営業利益 推移

■ 売却(売上高) ■ 取得(簿価)



(単位:億円)



心築：デジタル不動産 新事業「いちご・レジデンス・トークン」

IT技術を活用した新たな商品展開による顧客層の拡大と事業機会の拡充

✓ 第1弾「いちご・レジデンス・トークン –麻布・白金・日本橋–」は即完売

– AUM 52億円(3件合計) セキュリティ・トークン(※1) 発行総額 15億円

✓ 今後シリーズ化を予定、AM事業の柱として成長を図る

	上場投資法人 いちごオフィス・いちごホテル いちごグリーン	New 不動産セキュリティ・トークン 『いちご・レジデンス・トークン』	私募ファンド
特長	<ul style="list-style-type: none"> ・株式同様に売買が可能 ・小口化により個人投資家の投資が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全性が高いブロックチェーン(※2)基盤により簡易なWEB取引が可能 ・小口化により個人投資家の投資が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロ同士の相対による取引 ・多額の資金が必要
投資対象	証券(小口・多数物件) ポートフォリオに投資	セキュリティ・トークン(小口・少数物件) 投資家による不動産の選択が可能	現物・受益権(大口・単一物件) 投資家による不動産の選択が可能
対象投資家	全ての投資家	個人投資家 / 事業主をメインとした全ての投資家	プロ投資家
市場規模	21兆円(2001年～)	430億円(2021年～) 今後の成長期待が大きな市場	24兆円(2000年～)
収益機会	<p>ストック収益：AM事業として運用受託</p> <p>フロー収益：売却先として不動産を提供</p>		

(※1) セキュリティ・トークン


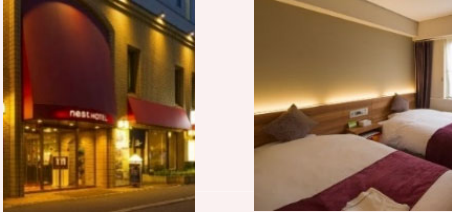

不動産を裏付けとした有価証券の性質を持つトークン(デジタルデータ)で、ブロックチェーン等の技術を活用した技術基盤を用いて発行・管理される金融商品

(※2) ブロックチェーン

情報の改ざんが極めて困難な安全性が高いデータベースで、データを複数の場所に分散して管理することから分散型台帳とも呼ばれるシステム

© Ichigo Inc. All rights reserved.

AM：いちごの上場投資法人への成長・ESGサポート

	いちごオフィス8975	いちごホテル3463	いちごグリーン9282
資産規模 2023年1月12日時点	2,059億円(86物件)	547億円(25ホテル)	114億円(15発電所)
分配金利回り 2023年1月10日終値	7.2%	2.6%	5.7%
概要	 <ul style="list-style-type: none"> 世界の機関投資家が指標とするグローバルインデックス組み入れ いちごホテルとともにJ-REITで唯一完全成果報酬制度採用 全保有物件の電力契約を再生可能エネルギーへ切り替え完了 ※ 区分所有および共有物件を除く74物件 	 <ul style="list-style-type: none"> 地域分散を図り、宿泊主体・特化型ホテルに重点投資 いちごオフィスとともにJ-REITで唯一完全成果報酬制度採用 心築による収益性向上策、資産入替等、状況に応じた戦略的な運用を実施 電力契約の再生可能エネルギー切替率：33% ※ 2023年1月12日時点 	 <ul style="list-style-type: none"> 長期にわたる安定的な収益性と地球に優しく安全性に優れたわが国のクリーンエネルギー自給に寄与 相次ぐ台風発生においても発電設備の損傷はなく、強固な発電所を実証
スポンサーサポート	<ul style="list-style-type: none"> ブリッジファンドへ4物件を譲渡(優先交渉権獲得) 災害時管理システムにREIT保有物件も組み入れ、グループ全体で即時対応 	<ul style="list-style-type: none"> 劣後投資法人債(総額8.7億円)引き受け 博多ホテルズオペレーター受託によるオペレーター不在リスクの軽減 博多ホテルズ受託：5棟 594室 ※ 2023年1月12日時点 	<ul style="list-style-type: none"> 全発電所のオペレーションを受託 最低保証日射量による投資法人の収益を保証
グループ全体の 取り組み・サポート	国連グローバル・コンパクトへの加盟 RE100への加盟 ESG・心築診断 : いちごグループ全社による加盟を通じ、各投資法人と理念を共有 : いちごグループ全体のRE100目標を設定、環境への取り組みを強化 : 心築ノウハウを活用し物件リスクを診断、ESG対応をサポート		

AM：いちごオフィス 投資主目線の運用による投資主価値向上

J-REIT唯一無二の完全成果報酬制度により投資主様と運用会社の利益は一致

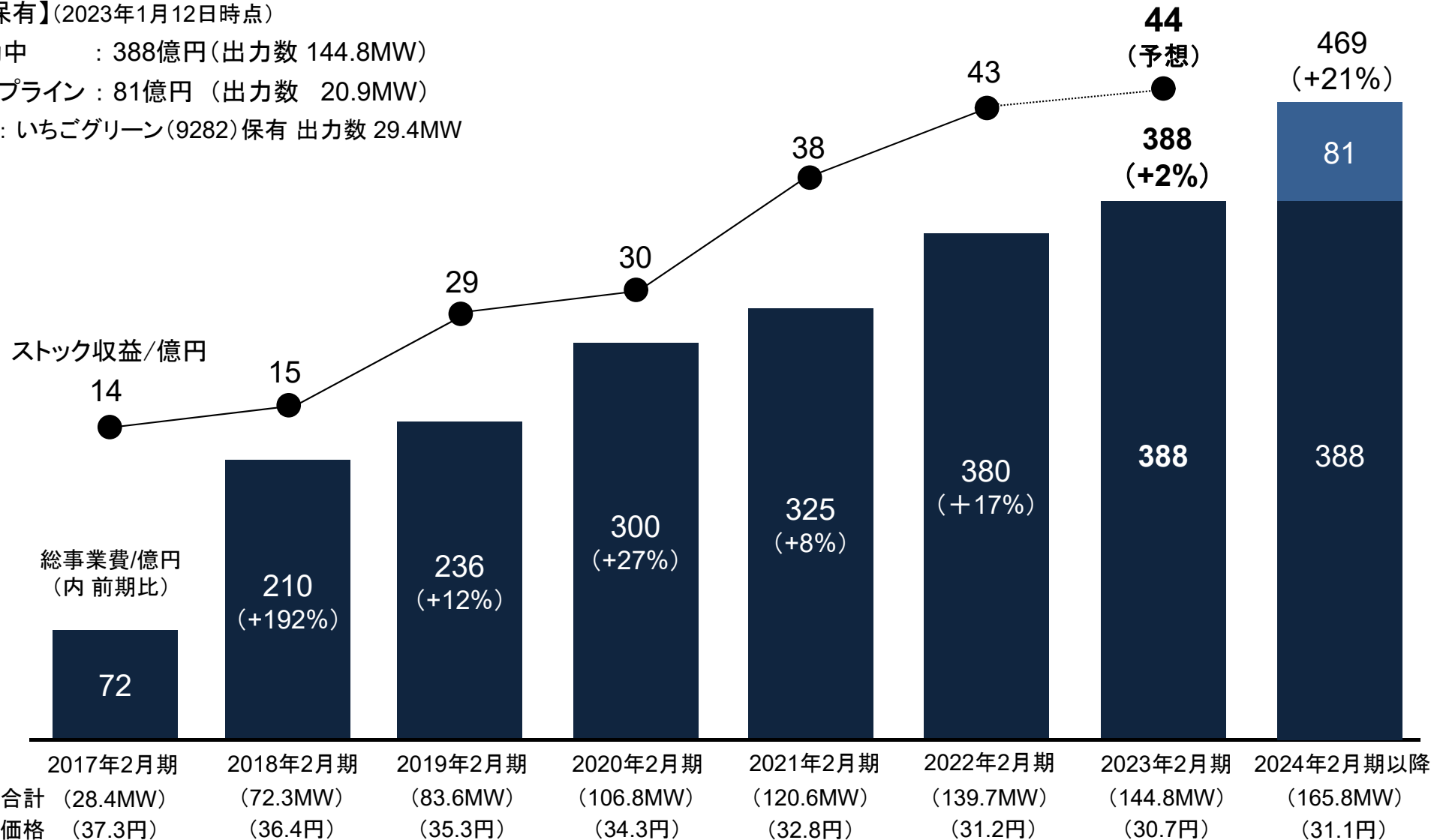
<p>取得 (2物件) 取得価格 総額 5,590 百万円</p> 	<p>価値向上余地のある物件を外部より取得</p> <div data-bbox="645 435 808 659"><p><u>いちご東池袋三丁目ビル</u> 取得価格 3,840百万円</p></div> <div data-bbox="645 667 808 895"><p><u>いちご丸の内サウスビル</u>(名古屋) 取得価格 1,750百万円</p></div>	<p>いちごオフィス向け ブリッジファンド 13,140百万円(4物件)</p> <p><u>いちご博多駅東ビル</u> (鑑定評価額 3,580百万円)</p> <p><u>いちご博多明治通りビル</u> (鑑定評価額 3,360百万円)</p> <p><u>福岡建設会館</u> (鑑定評価額 2,820百万円)</p> <p><u>櫻岳ビル</u>(千代田区) (鑑定評価額 3,380百万円)</p>
<p>売却 (2物件) 売却益 総額 6,481 百万円</p>	<p>売却により投資主価値を最大化</p> <p><u>いちご赤坂五丁目ビル</u> 簿価の2.3倍、鑑定額の1.9倍で売却 簿価：727百万円 売却益：993百万円 AM報酬：276百万円</p> <p><u>いちご池之端ビル</u> 簿価の2.1倍、鑑定額の1.9倍で売却 簿価：5,111百万円 売却益：5,488百万円 AM報酬：1,603百万円</p>	

クリーンエネルギー：安定収益の拡大

今期は新たに3発電所(5.1MW)が稼働開始済み、安定収益が拡大

【いちご保有】(2023年1月12日時点)

- 稼働中 : 388億円(出力数 144.8MW)
- パイプライン : 81億円(出力数 20.9MW)
- ※参考 : いちごグリーン(9282)保有 出力数 29.4MW



機動的な自社株買い：6期連続、今期累計45億円取得完了

株主還元方針「機動的な自社株買い」に則った自社株買いを実施

■ 自社株買い実績

	取得株式総数 (発行済株式総数比率)	平均取得株価	取得価額総額
2023年2月期(2回目)	9,448,400株 (1.9%)	317円	30億円
2023年2月期(1回目)	5,103,800株 (1.0%)	293円	15億円
2022年2月期	4,363,500株 (0.9%)	343円	15億円
2021年2月期	9,645,800株 (1.9%)	311円	30億円
2020年2月期	7,081,200株 (1.4%)	424円	30億円
2019年2月期	7,869,700株 (1.6%)	381円	30億円
2018年2月期	8,436,500株 (1.7%)	355円	30億円

「いちごJリーグ株主・投資主優待」制度

□ 2つの日本初となる優待制度

- ① 株主・投資主の合同優待（4発行体の総対象人数 約70,000名）
- ② Jリーグの全クラブと全試合が対象

□ いちごは、株主・投資主様と一緒にJリーグ全クラブを応援し、地域創生への貢献を目指します



【プレミアム優待】

テゲバジャーロ宮崎(J3)の選手が選んだイチオシ商品の詰め合わせ



当社が運営する宮交シティ内「みやざきサンクスマーケット」より

Appendix : いちごのサステナビリティ(ESG)



いちごサステナビリティ方針

□ 環境との調和

- ✓ 事業が地球環境に与える影響を的確に把握し、環境への負荷を最小限とするよう積極的に取り組みます

□ 省エネルギー、低炭素化と資源循環

- ✓ 事業の遂行にあたっては、エネルギー使用量の削減、施設等の長寿命化、節水、廃棄物の削減・リサイクル等に努め、また、グリーン調達を推進し、低炭素社会と資源循環型社会の実現を目指します

□ 法令適応と環境管理体制の整備

- ✓ 環境に関わる法規制や、自ら受け入れを決めたその他の環境に関わる要求事項を順守し、環境保全に努めます
また、法規制等の動向を常に注視し、その変化に適応します

□ 教育・啓発活動

- ✓ 当方針を全役職員に周知し、意識の向上を図るとともに、サステナビリティに関する教育・啓発活動を推進します

□ サステナビリティ活動の開示等

- ✓ 本方針やサステナビリティに関する活動の情報開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図ります
また、サステナビリティに関する認証等の取得に継続的に取り組みます

環境 (Environmental)

環境循環型社会によるクライメイト・ポジティブを目指して

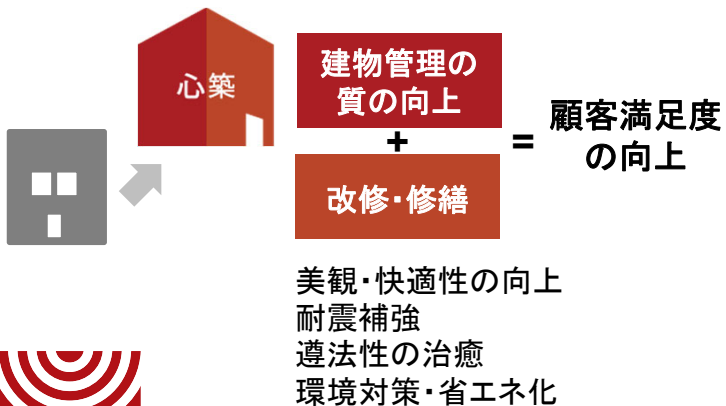


■ 現存不動産の有効活用・価値最大化による、資源消費の少ない不動産モデルの確立

現存する建物や遊休地を、いちご独自の心築技術により、最も有効活用。サステナブル社会の実現に向け、安心安全が100年持続する建物技術をオープンプラットフォームで研究開発し、公共インフラへのアプローチも含めた「100年不動産」にもチャレンジ

【いちごの「心築」】

建物を活かして新たな価値を創る



■ 遊休地を活用したクリーンエネルギー創出、地域への貢献

山林を無駄に切り崩さず、造成による水の被害が想定される土地は使用しない、そして地域住民の方々との十分な協議を行ったうえで着工する、という基本方針に則り、太陽光発電を主軸としたクリーンエネルギー事業を展開



【年間発電量】

208,861,776 kWh

約69,600世帯分の年間発電量

【年間CO2削減量】

137,848 t-CO2

自動車約60,000台分の年間CO2削減量



※ いちご、いちごグリーンの2022年2月期実績

■ 環境認証

CASBEE、BELS、DBJ Green Building認証など、物件の環境性能に加え、GRESBも取得しており、ステークホルダーからの社会的要請への配慮等を含めた取り組みにより、社会インフラとして求められるスペックと運用体制の確保を推進

【環境認証の取得実績】 (2023年1月12日時点)



いちご / いちごオフィス (8975) 計16物件



いちごオフィス (8975) 3 Star / Green Star



いちごホテル (3463) 2 Star / Green Star

BELS : 2物件

DBJ Green Building 認証 : 2物件

事業活動を通じた社会貢献



■ 地域活性化への貢献

地域独自の魅力を集約した観光拠点の創出、不動産・クリーンエネルギー事業を通じた地域雇用の創出、地域活動支援による防災性能や景観対策への貢献など、本業を通じた形で地域活性化を、関係者との持続的な共栄関係を築きながら推進



◀ 宮交シティ
商業施設 / 宮崎県
www.miyakocity.com

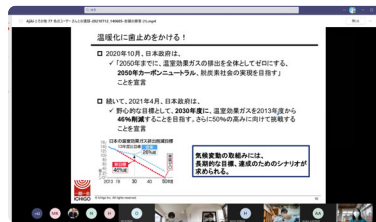


THE KNOT TOKYO ▶
Shinjuku
ホテル / 東京都
<https://hotel-the-knot.jp>

■ 「いちご大学」の運営

役職員一人ひとりが学び続けられる「いちご大学」を、2013年5月より企業内大学として開校
開催する講座では、専門性の高い役職員が自ら講師となり経験談や実績を踏まえた講義内容を展開するほか、外部専門講師を招聘
1年間の平均開講数 30回

【いちご大学の様子】



オンライン開催



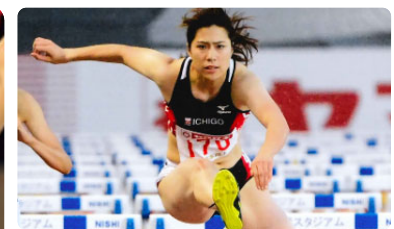
オフライン開催
(コロナ前)

■ スポーツ支援

スポーツ支援の枠組みに限らない地域活性化への取り組みとして、Jリーグとトップパートナー契約を締結し、活動を支援。また、かねてよりウエイトリフティング部・ライフル射撃部・陸上部を創設し、可能性豊かなアスリートたちを社員として雇用、競技活動を支援



三宅宏実
(ウエイトリフティング)



清山ちさと
(陸上)

いちごスポーツサイト
www.ichigo.gr.jp/ichigosports

ガバナンス (Governance)



徹底したガバナンス

■ 厳格かつオープンな機関設計

当社のすべての取締役は、株主様に対する受託者責任を負っていることを認識しているとともに、当該責任に基づきすべてのステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、会社と株主様の共同の利益のために行動しており、ガバナンス体制においても世界のベストプラクティスを研究・導入

【主な取り組み】

- 2006年に指名委員会等設置会社へ移行
- 指名、監査、報酬委員会に加え、任意のコンプライアンス委員会を設置
- 各委員会の過半を独立社外取締役で構成
指名委員会 5名(うち社外取締役 3名)
監査委員会 3名(うち社外取締役 3名)
報酬委員会 5名(うち社外取締役 3名)
コンプライアンス委員会 4名(うち社外取締役 2名)

■ 独立社外取締役による強固な監督

取締役10名の過半が社外取締役かつ独立役員となっており、東証プライム(旧東証一部)上場企業の社長経験者を社外取締役として招聘
【2020年2月期～(現任)】



松崎正年氏
(元コニカミノルタ社長)



中井戸信英氏
(元SCSK社長)

【2016年2月期～2017年2月期】

川村隆氏(元日立製作所社長)

※ 東京電力ホールディングス会長就任に伴い、退任

【2016年2月期～2019年5月】

西本甲介氏(元メイテック社長)

※ ミスミグループ取締役副社長就任に伴い、退任

■ 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性に関する評価およびその分析にあたり、取締役全員によるアンケートを用いて以下の各評価項目に対する自己評価を実施、また取締役会において当該アンケートの集計結果に係る分析および審議を実施

【各評価項目】

- ① 取締役会の構成
- ② 取締役会の運営
- ③ 取締役会の実効性
- ④ 取締役会を支える体制
- ⑤ 株主、株主以外のステークホルダーへの対応
- ⑥ コロナ環境下での取締役会の運営
- ⑦ SDGsやサステナビリティに関する取り組み

イニシアティブへの参加・加盟

サステナブルな社会実現に向け、外部団体との協働体制を拡大

① WE SUPPORT



②



③



④



⑤



① 国連グローバル・コンパクト

企業・団体が社会の良き一員として責任ある創造的なリーダーシップを発揮することで、持続可能な成長を実現するための世界的イニシアティブ。「人権の保護」、「不当な労働の排除」、「環境への対応」、「腐敗の防止」に関する10の原則に賛同し、企業トップ自らのコミットメントのもと、実現に向けた努力が求められる

② TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures : 気候変動関連財務情報開示タスクフォース)

G20の要請を受け、気候関連の情報開示および気候変動への金融機関の対応を検討するため、2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について開示することを推奨

③ CDP

世界の500以上の機関投資家を代表する国際的な非営利団体が管理する非政府組織。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。企業評価は、ガバナンス、リスクマネジメント、事業戦略、目標と実績、エンゲージメント等、多岐にわたる質問で構成される質問書をベースに、A~D-の8つのレベルのランキングで行われる【2022年度評価：気候変動プログラム A-、水セキュリティ A-】

④ RE100

世界で影響力のある企業が、自らの事業で使用する電力を、太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーで100%調達することにコミットし、将来的に脱炭素社会(カーボンニュートラル)社会に移行することを目的とする国際的イニシアティブ

いちごの目標：いちごオフィス(8975)、いちごホテル(3463)が保有する不動産で消費される電力を含め、2025年までに100%再生可能エネルギーに切り替え

⑤ Fun to Share

「最新の知恵をみんなで楽しくシェアしながら、低炭素社会をつくっていこう」というコンセプトのもと、環境省が進める環境イニシアティブ

RE100：目標達成年限を2040年から2025年へ、15年前倒し

サステナブルインフラ企業として、環境負荷低減をさらに加速

いちごのRE100 新目標

2025年までに、事業活動での消費電力を100%再生可能エネルギーにする

いちごオフィス(8975)、いちごホテル(3463)が保有する不動産で消費される電力を含め
100%再生可能エネルギーに切り替える

RE100
CLIMATE GROUP



RE100

企業が自らの事業で使用する電力を、発電時にCO2を排出しない太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーで100%調達することにコミットし、将来的に脱炭素社会に移行することを目的とする国際的イニシアティブ

CDP

世界500以上の機関投資家を代表する国際的な非営利団体が管理する非政府組織。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営

ESGコンテンツを拡充

ICHIGO Sustainable City



人々の暮らしを豊かにする
いちごが目指す未来の社会を紹介

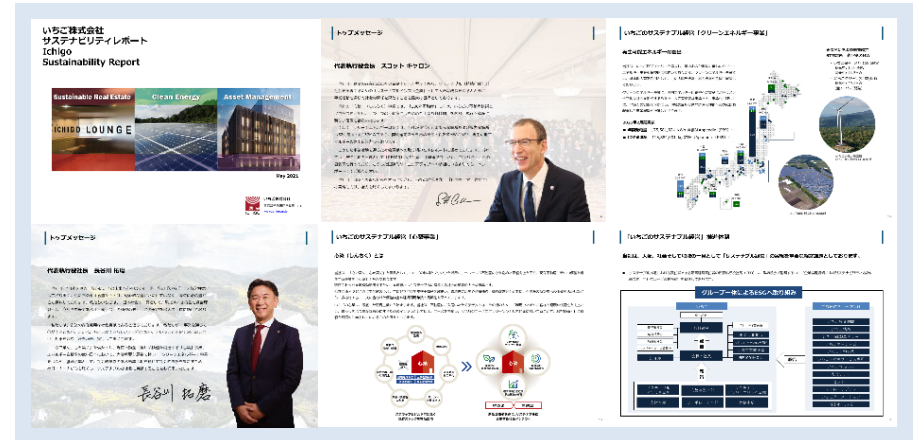
- サステナブルインフラ事業
- カルチャー
- 地方創生
- スポーツ
- スマート農業
- ESG / SDGs



いちごブランドサイト「ICHIGO Sustainable City」
www.ichigo.gr.jp/company/brand



サステナビリティレポート



サステナブルな社会形成に貢献する
取り組みをまとめたレポートを発行

- トップメッセージ
- サステナビリティ方針
- 外部評価
- サステナブルなビジネスモデル
- ESGの取り組み事例
- ESG各種データ



「いちごサステナビリティレポート」
www.ichigo.gr.jp/pdf/esg/Ichigo_Sustainability_Report_JPN.pdf

Appendix : 各種データ

セグメント構成

アセットマネジメント

J-REIT、インフラ投資法人および私募不動産ファンドの運用事業

投資主価値の最大化に向け、投資魅力が高い物件の発掘（ソーシング）、心築による価値向上、売却による利益実現を行う事業

心築

私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、現存不動産に新しい価値を創造する事業

賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術とノウハウを最大限活用することにより不動産の価値向上を実現し、ストック収益および売却によるフロー収益を創出する事業

クリーンエネルギー

わが国における不動産の新たな有効活用およびエネルギー自給率向上への貢献を目指し、地球に優しく安全性に優れた太陽光発電および風力発電を主軸とした事業

保有不動産の含み益

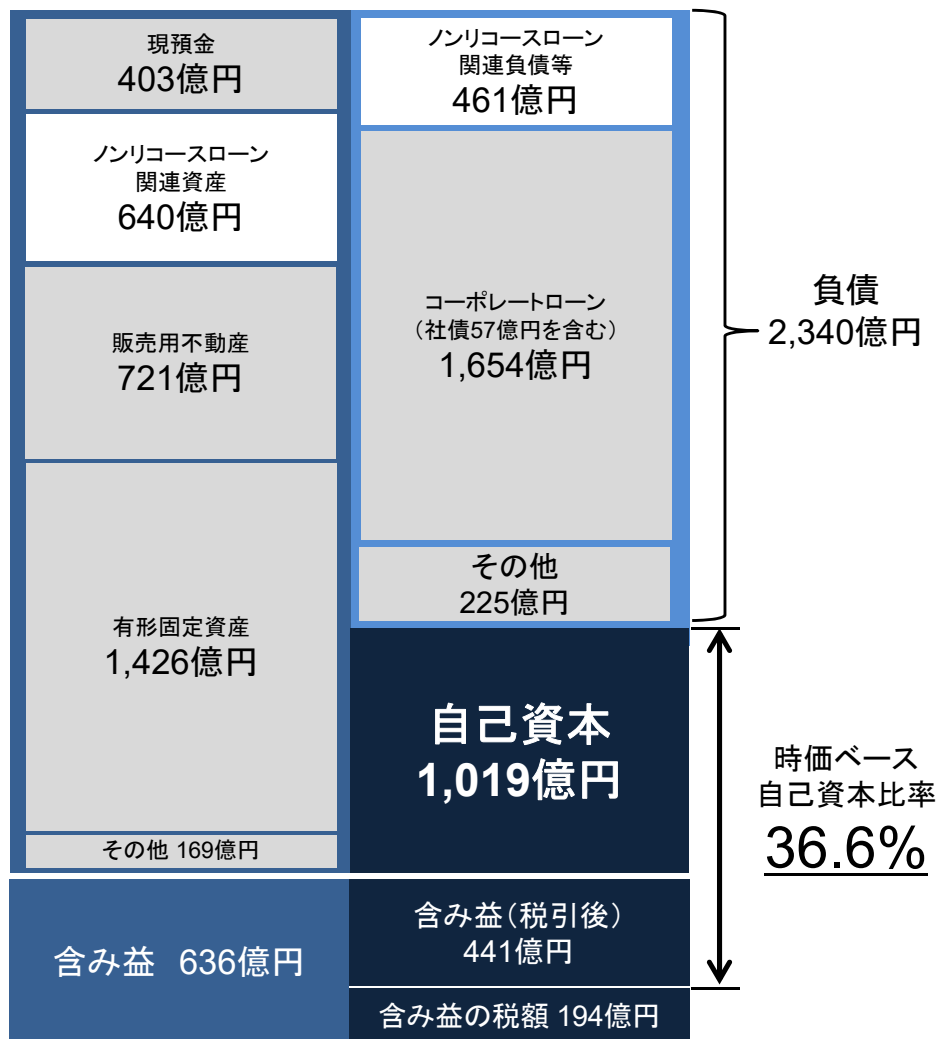
(単位:百万円)

地域	簿価(2022年11月末) (A)	鑑定NOI (B)	Cap Rate (B)/(A)	直近鑑定評価額 (C)	含み損益 (C)-(A)
東京	86,825	5,271	6.1%	119,722	+32,897
東京以外	95,135	6,400	6.7%	122,364	+27,229
合計	181,960	11,671	6.4%	242,086	+60,126

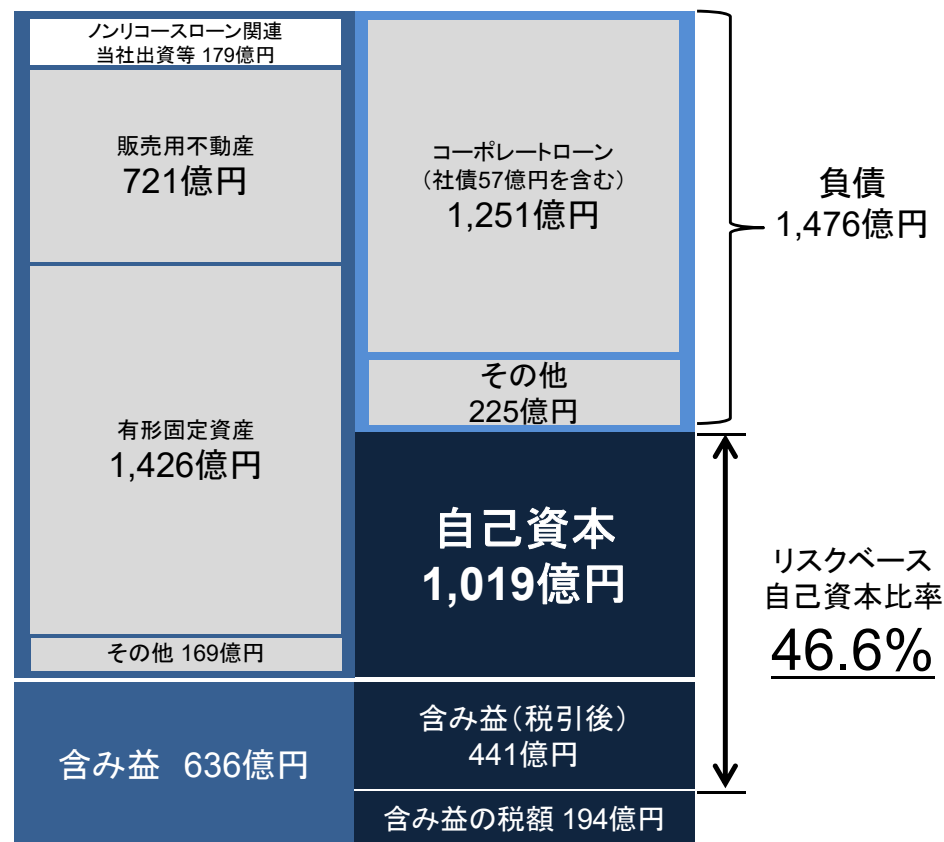
※ いちごオーナーズ、セントロ、セルフストレージ(59,584百万円 / 簿価ベース)を除く

時価ベースB/S・リスクベースB/S

時価ベース連結B/S
 合計：3,996億円
 (資産3,360億円+含み益636億円)



リスクベース連結B/S
 合計：3,132億円
 (資産2,496億円+含み益636億円)



※「時価ベースB/S」・「リスクベースB/S」は含み損益を加味、「リスクベースB/S」は当社にリスクが帰属しない連結ファンドに係る資産、負債を控除のうえ現預金とコーポレートローンを相殺

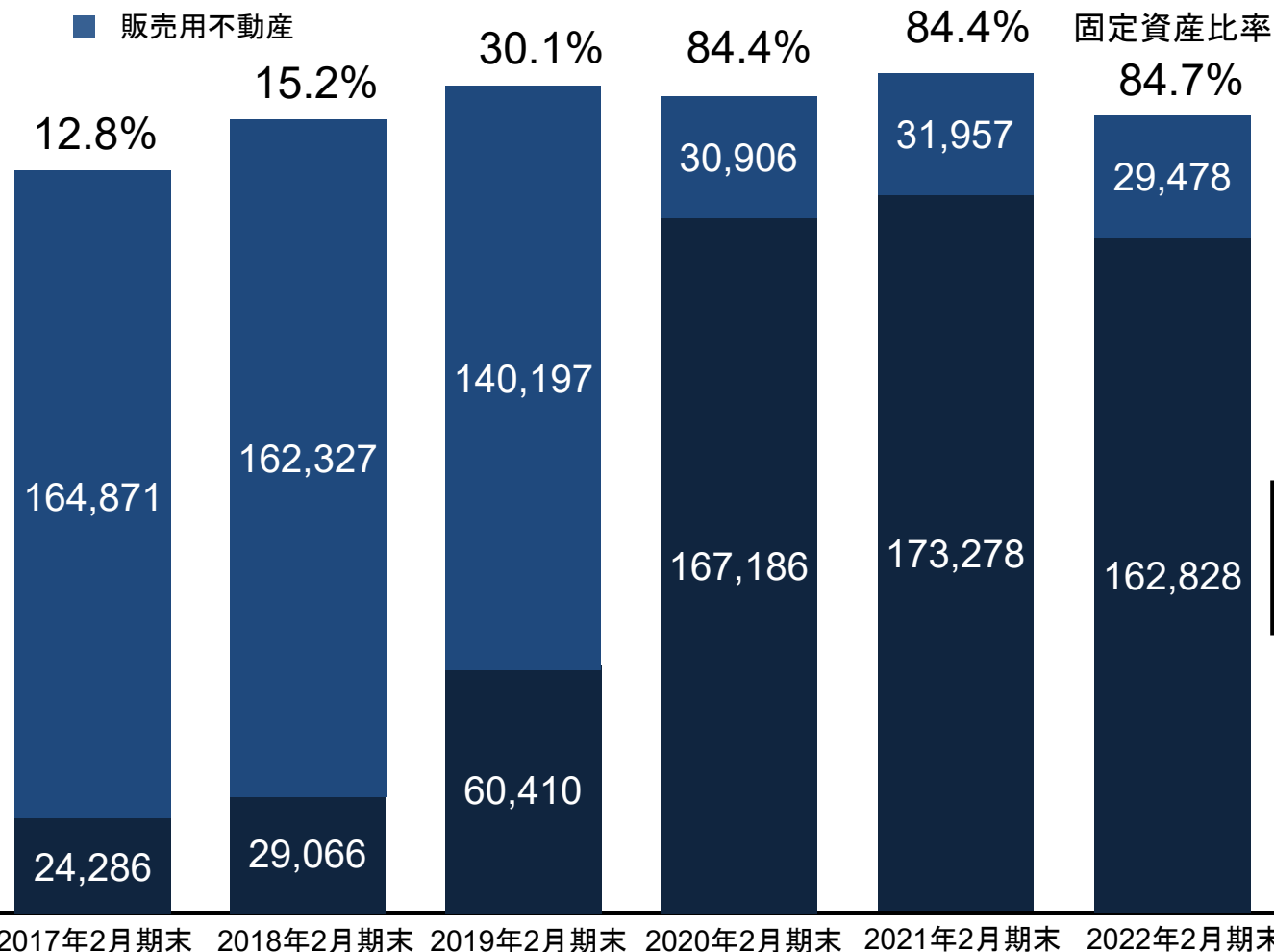
徹底的なキャッシュ・フロー経営

減価償却の税効果によりキャッシュを創出

■ 販売用不動産と固定資産の推移(簿価) ※ 心築資産のみ

(単位:百万円)

- 固定資産
- 販売用不動産



2020年2月期末に
心築資産を固定資産化

現金支出のない減価償却費の
増加により、ROEが低下するが、
キャッシュ・フローが向上し、
成長投資に活用

高いキャッシュ創出力による強固な収益基盤

将来の成長投資資金確保と強固な収益基盤の両面を備えたいちごの強み

- ✓ 減価償却によるキャッシュの創出
- ✓ キャッシュ収益の過半がより安定性の高いストック収益
- ✓ 固定費カバー率はコロナの状況下でも189%

(単位:百万円)

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期 3Q(9M)	2023年2月期 通期予想 (上方修正後)
ストック収益(A)	14,502	14,939	18,485	18,450	15,065	14,912	11,261	14,995
(うち減価償却費)	716	967	1,632	2,507	4,603	5,278	3,856	5,121
フロー収益	14,139	13,015	15,273	18,567	5,850	9,793	10,961	13,342
キャッシュ収益(※)	28,641	27,953	33,759	37,016	20,915	24,705	22,223	28,337
固定費(B)	6,502	6,371	7,071	7,877	7,723	7,819	5,951	8,181
固定費カバー率(A/B)	223%	234%	261%	234%	195%	191%	189%	183%

(※)キャッシュ収益：売上総利益 + 固定資産売却益 + ノンキャッシュ費用(減価償却費・のれん償却費等)

リーマンショック時との収益基盤と財務基盤の対比

	2009年2月期末 (リーマンショック時)	2014年2月期末 (Shift Up 戦略開始)	2022年2月期末	リーマンショック時との差異
ストック収益 固定費カバー率	75%	140%	191%	2.5倍に増加
加重平均借入期間 (全有利子負債)	2.8年	5.6年	10.1年	3.6倍に長期化
3年以内返済予定 借入割合 (全有利子負債)	93%	28%	25%	▲68%減少
加重平均借入金利 (コーポレート有利子負債)	2.22%	1.96%	0.89%	▲60%低減 (金利▲1.33%)

セグメント別バランスシート(B/S) 勘定科目内訳

(単位:百万円)

セグメント	現預金	営業貸付金	営業投資 有価証券	販売用 不動産	有形 固定資産	無形 固定資産	投資 有価証券	その他	資産合計
アセットマネジメント	—	—	—	—	—	578	119	1,070	1,768
心築	18,980	1,324	69	72,134	168,241	2,365	1,762	4,383	269,263
クリーンエネルギー	3,735	—	—	—	30,449	161	—	1,561	35,907
全社資産	24,258	—	—	—	115	91	2,089	2,561	29,116
合計	46,974	1,324	69	72,134	198,805	3,197	3,972	9,576	336,055

事業活動の実態に即し、今期より費用の按分方法を見直し

セグメント	ALL-INセグメント利益(※)			
	2022/02 連結業績 (実績)	【上方修正後】 2023/02 連結業績 (予想)	前期比 増減	※参考【修正前】 2023/02 連結業績(予想) 下限値 ~ 上限値
アセットマネジメント	1,839	2,900	+57.7%	1,100
心築(しんちく)	9,318	11,500	+23.4%	9,400 ~ 12,300
マルチアセット	7,224	7,900	+9.3%	6,500 ~ 9,400
オーナーズ	2,093	3,600	+71.9%	2,900
クリーンエネルギー	2,134	1,900	-11.0%	2,200
調整額 (セグメント間取引消去等)	-25	-	-	-
合計	13,266	16,300	+22.9%	12,700 ~ 15,600

※ ALL-INセグメント利益

アセットマネジメントとクリーンエネルギーは営業利益

心築は営業利益 + 特別損益に計上される心築事業に属する不動産の売却損益

各セグメントにおける損益内訳(詳細)

(単位:百万円)

セグメント	ALL-IN売上総利益 ※			ALL-INセグメント利益 ※			
	2022/02 3Q(9M) (前年同期)	2023/02 3Q(9M) (実績)	前年同期比 増減率	2022/02 3Q(9M) (前年同期)	2023/02 3Q(9M) (実績)	前年同期比 増減率	2023/02 通期予想 (上方修正後)
アセットマネジメント	1,547	1,492	-3.6%	1,124	1,055	-6.1%	2,900
ベース運用フィー他	1,547	1,492	-3.6%	—	—	—	—
取得/売却フィー他	—	-0	—	—	—	—	—
心築(しんちく)	5,865	14,548	+148.0%	2,120	10,729	+406.0%	11,500
不動産賃貸損益	3,531	3,586	+1.5%	1,226	2,470	+101.5%	—
不動産譲渡損益	2,347	10,954	+366.7%	893	8,258	+823.8%	—
その他フロー収益	-13	7	—	—	—	—	—
クリーンエネルギー	2,229	2,326	+4.4%	1,814	1,772	-2.4%	1,900
調整額 (セグメント間取引消去等)	—	—	—	5	-29	—	—
合計	9,642	18,366	+90.5%	5,065	13,527	+167.1%	16,300

※ ALL-IN売上総利益

アセットマネジメントとクリーンエネルギーは売上総利益

心築は売上総利益 + 特別損益に計上される心築事業に属する不動産の売却損益

ALL-INセグメント利益

アセットマネジメントとクリーンエネルギーは営業利益

心築は営業利益 + 特別損益に計上される心築事業に属する不動産の売却損益

アセットマネジメント 運用資産残高

	項目	2018年2月期 (12M)	2019年2月期 (12M)	2020年2月期 (12M)	2021年2月期 (12M)	2022年2月期 (12M)	2023年2月期 3Q(9M)
いちごオフィスリート (公募)	運用資産残高(期末)	1,969億円	2,030億円	2,032億円	2,061億円	2,054億円	2,110億円
	ベース運用フィー粗利(実績)	1,373百万円	1,426百万円	1,436百万円	1,524百万円	1,725百万円	1,140百万円
いちごホテルリート (公募)	運用資産残高(期末)	509億円	507億円	508億円	519億円	519億円	547億円
	ベース運用フィー粗利(実績)	450百万円	461百万円	381百万円	42百万円	95百万円	99百万円
いちごグリーン (公募)	運用資産残高(期末)	114億円	114億円	114億円	114億円	114億円	114億円
	ベース運用フィー粗利(実績) ^(※)	77百万円	85百万円	82百万円	79百万円	77百万円	64百万円
私募不動産ファンド (連結対象除く)	運用資産残高(期末)	123億円	206億円	368億円	368億円	493億円	493億円
	ベース運用フィー粗利(実績)	12百万円	41百万円	116百万円	137百万円	144百万円	150百万円
合計 (連結対象除く)	運用資産残高(期末)	2,717億円	2,858億円	3,024億円	3,064億円	3,182億円	3,266億円
	ベース運用フィー粗利(実績)	1,914百万円	2,014百万円	2,016百万円	1,782百万円	2,042百万円	1,455百万円

Appendix : 心築について

心築の社会的意義 サステナブル不動産・サステナブル社会

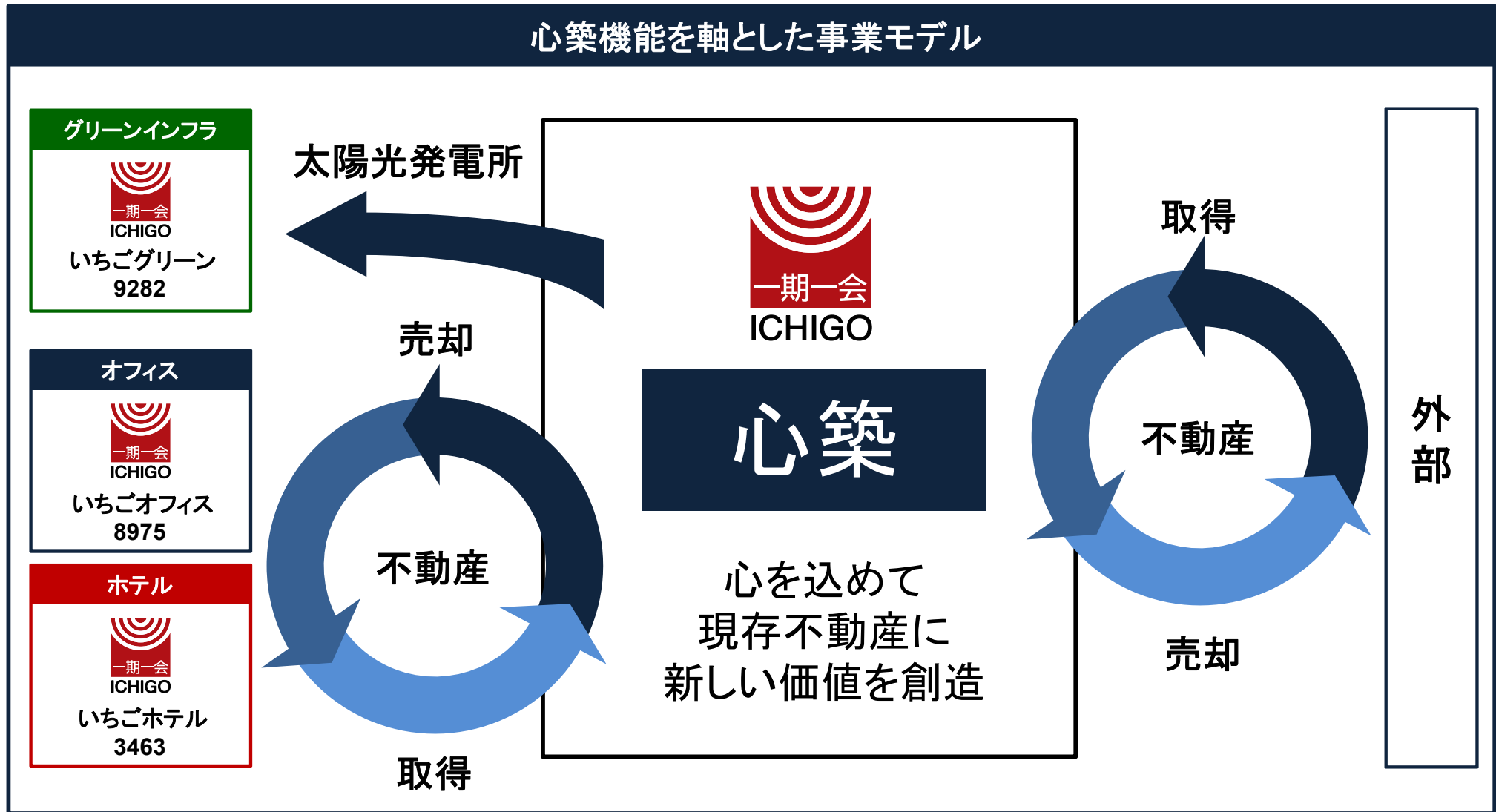
建物を「壊す」から建物を「活かす」

- ✓ いちごの技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造
- ✓ 現存ストックを最有効活用し、省資源かつサステナブルに寄与
- ✓ 心築による「100年不動産」の実現



心築を軸としたいちごの事業モデル

いちごの技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造



【参考】心築による価値向上の手段およびリターンイメージ

□ 心築による価値向上の典型的な手段

- ✓ 建物美観や居住性向上、省エネ化、テナントサービスの質向上、建物の環境性能向上、新規テナント誘致、遵法性治癒、耐震強化等

□ NOI(純収益)利回り 5.5%、物件価格 20億円の不動産を取得する場合

- ✓ 借入条件 LTV(資産に対する借入割合) 75%、金利 1.5%
- ✓ 保有期間 3年間、保有中に0.5億円かけて、貸床面積の拡大や動線改善等によるテナント売上向上を図り、賃料UP等のバリューアップを実現、NOIを15%向上した上で売却



【取得時】

- ・(年間NOI 110百万円) - (年間金利 22.5百万円) = 年間収益 87.5百万円...①
- ・① ÷ 投資金額 = 17.5%...期中投資利回り

【バリューアップ後】

- ・(年間NOI 126.5百万円) - (年間金利 22.5百万円) = 年間収益 104百万円...②
- ・② ÷ 投資金額(5億円+0.5億円) = 18.9%...期中投資利回り

→ 取得後3年間の期中収益を獲得のうえ、NOI 15%UPとなるバリューアップ実施後に売却すると、不動産売却価格も取得金額より15%UP

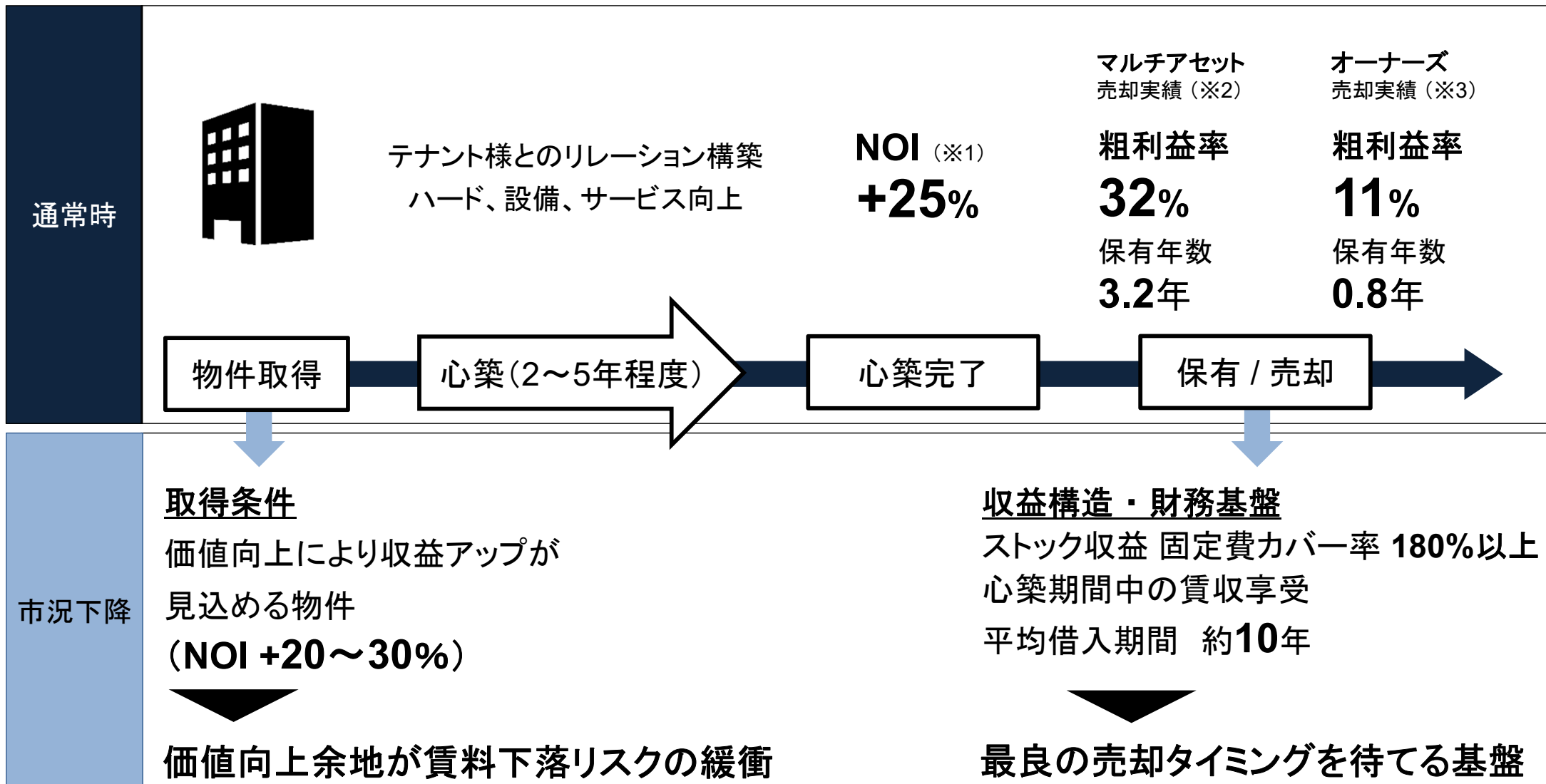
$$20\text{億円} \times 115\% = 23\text{億円}$$

→ 23億円 - (20億円 + 0.5億円) = 2.5億円のキャピタルゲイン

【結果として】

- ・5.5億円の投資に対して、3年間で5.125億円の収益獲得
- 1年あたり 31.1%の利回りを実現

心築：外部環境の変化に適応力が高い収益基盤



(※1) 2018年2月期～2020年2月期の オフィス、商業、ホテルの取得時と売却時のNOI比較

(※2) 2018年2月期～2020年2月期の オフィス、商業、ホテルの加重平均実績

(※3) 2018年2月期(いちごオーナーズ設立)～2021年2月期 のレジデンスの加重平均実績

心築：売却における利益率の推移

■ 心築の成果による売却時の高い利益率

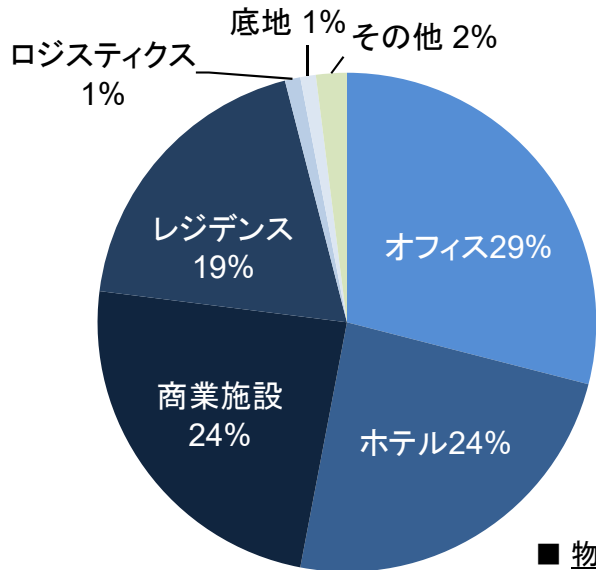
	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期 3Q(9M)
売上総利益率 (売上高ベース)	25.5%	28.3%	13.9%	20.6%	22.4%
売上総利益率 (簿価ベース)	34.3%	39.5%	16.2%	26.2%	29.1%
売上高 (百万円)	58,693	60,601	41,430	45,830	48,632
売上総利益 (百万円)	14,986	17,158	5,762	9,421	10,883

(※) 心築固定資産の売却を含む

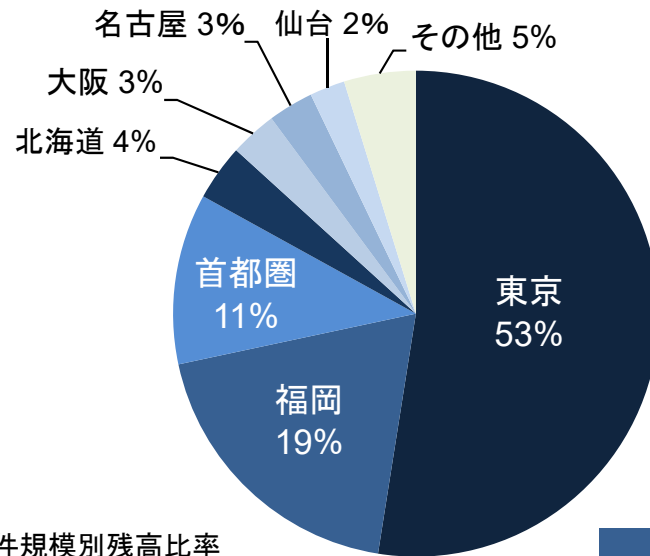
心築資産ポートフォリオ

首都圏および主要都市の駅近商業施設をはじめ、オフィス、商業、ホテル等幅広く資産価値改善余地のある中規模不動産を積極的に取得

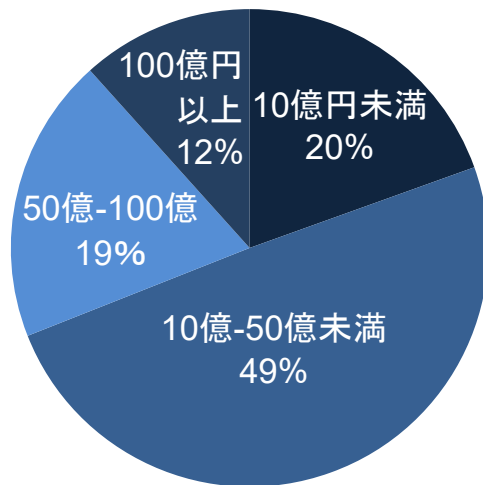
■ 物件タイプ別残高比率



■ 地域別残高比率

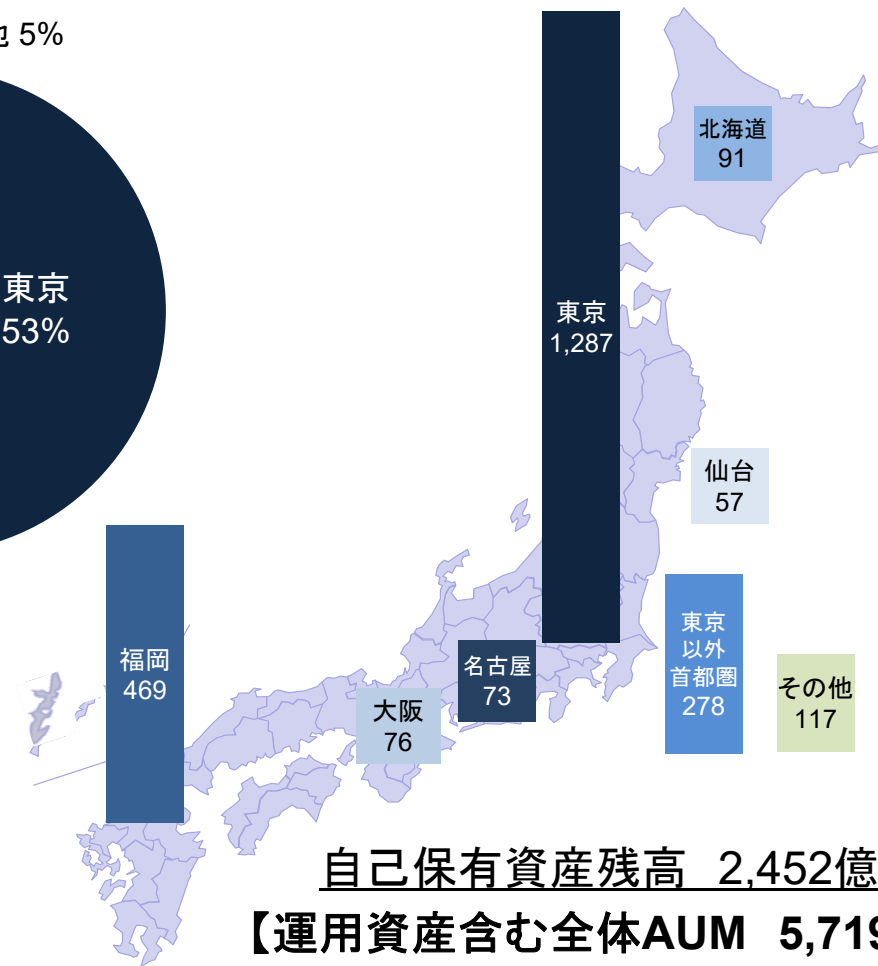


■ 物件規模別残高比率



■ 地域別残高

(単位:億円)



自己保有資産残高 2,452億円

【運用資産含む全体AUM 5,719億円】

※ 取得価格ベース(3Q末簿価ベースの自己保有資産残高2,395億円)

※ 「運用資産含む全体AUM」にはいちごグリーン114億円を含む

心築資産の内訳①

保有する資産 170物件 2,395億円(取得簿価)

[鑑定NOI/年 計116億円(簿価ベース利回り 6.4%)] ※ いちごオーナーズ、セントロ、セルフストレージの資産を除く

No.	物件タイプ	区分 (※1)	物件所在地	取得簿価	取得年月	築年数	想定NOI/年 (※2)	いちご出資額	想定マルチプル (※3)	想定IRR (※4)
1	商業施設	固定	千葉県松戸市	20億円以上30億円未満	2005/06	50年	0百万円	1,900百万円	-	-
2	商業施設	固定	東京都港区	20億円以上30億円未満	2005/10	53年	136百万円	1,033百万円	-	-
3	商業施設	固定	東京都港区	30億円以上	2006/03	37年	165百万円	1,356百万円	-	-
4	商業施設	固定	神奈川県横浜市	10億円以上20億円未満	2006/09	17年	60百万円	1,157百万円	-	-
5	オフィス	固定	宮城県仙台市	30億円以上	2006/10	14年	240百万円	1,042百万円	-	-
6	オフィス	固定	福岡県福岡市	30億円以上	2006/12	14年	350百万円	1,339百万円	-	-
10	商業施設	固定	東京都千代田区	10億円以上20億円未満	2007/06	43年	85百万円	240百万円	-	-
11	商業施設	固定	東京都千代田区	10億円以上20億円未満	2007/06	41年	125百万円	233百万円	-	-
14	底地	固定	神奈川県厚木市	20億円以上30億円未満	2011/06	-	172百万円	147百万円	-	-
15	商業施設	固定	神奈川県平塚市	10億円未満	2012/02	27年	75百万円	172百万円	-	-
16	商業施設	固定	神奈川県横浜市	10億円未満	2012/10	9年	34百万円	171百万円	-	-
17	商業施設	固定	東京都豊島区	30億円以上	2013/03	11年	243百万円	340百万円	-	-
18	商業施設	固定	東京都渋谷区	10億円未満	2013/05	36年	57百万円	154百万円	-	-
19	商業施設	固定	東京都調布市	10億円以上20億円未満	2013/06	37年	136百万円	310百万円	-	-
27	商業施設	固定	埼玉県所沢市	10億円以上20億円未満	2013/11	15年	74百万円	92百万円	-	-

(※1) 「区分」: 販売=販売用不動産、固定=固定資産

(※2) 「想定NOI」: 各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

(※3) 「想定マルチプル」: 各物件のビジネスプランを前提とした賃料収入と売却益の合算が投資額の何倍に相当するかを試算した倍率(固定資産は対象から除く)

(※4) 「想定IRR」: 各物件のビジネスプランを前提としたキャッシュフローをベースとした内部収益率(固定資産は対象から除く)

心築資産の内訳 ②

No.	物件タイプ	区分 (※1)	物件所在地	取得簿価	取得年月	築年数	想定NOI/年 (※2)	いちご出資額	想定マルチプル (※3)	想定IRR (※4)
29	底地	固定	神奈川県藤沢市	10億円以上20億円未満	2014/03	—	113百万円	273百万円	—	—
30	商業施設	固定	東京都渋谷区	10億円未満	2014/03	38年	51百万円	108百万円	—	—
32	商業施設	固定	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2014/04	16年	58百万円	279百万円	—	—
35	オフィス	固定	東京都港区	20億円以上30億円未満	2014/05	13年	144百万円	434百万円	—	—
37	商業施設	固定	東京都港区	10億円未満	2014/07	50年	47百万円	77百万円	—	—
39	商業施設	固定	福岡県福岡市	10億円未満	2014/07	18年	50百万円	213百万円	—	—
40	商業施設	固定	福岡県福岡市	10億円未満	2014/09	37年	49百万円	252百万円	—	—
41	ホテル	固定	栃木県宇都宮市	10億円以上20億円未満	2014/09	35年	143百万円	400百万円	—	—
42	商業施設	固定	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2014/09	22年	59百万円	177百万円	—	—
43	商業施設	固定	大阪府大阪市	10億円以上20億円未満	2014/09	20年	114百万円	301百万円	—	—
57	住居	固定	東京都港区	10億円以上20億円未満	2014/12	18年	56百万円	186百万円	—	—
62	商業施設	固定	福岡県福岡市	10億円未満	2014/12	18年	41百万円	212百万円	—	—
63	商業施設	固定	東京都目黒区	10億円以上20億円未満	2014/12	16年	85百万円	129百万円	—	—
64	商業施設	固定	東京都品川区	10億円未満	2015/01	—	180百万円	—	—	—
66	商業施設	固定	宮城県仙台市	10億円未満	2015/02	18年	65百万円	8百万円	—	—

(※1) 「区分」：販売=販売用不動産、固定=固定資産

(※2) 「想定NOI」：各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

(※3) 「想定マルチプル」：各物件のビジネスプランを前提とした賃料収入と売却益の合算が投資額の何倍に相当するかを試算した倍率(固定資産は対象から除く)

(※4) 「想定IRR」：各物件のビジネスプランを前提としたキャッシュフローをベースとした内部収益率(固定資産は対象から除く)

心築資産の内訳 ③

No.	物件タイプ	区分 (※1)	物件所在地	取得簿価	取得年月	築年数	想定NOI/年 (※2)	いちご出資額	想定マルチプル (※3)	想定IRR (※4)
68	商業施設	固定	東京都渋谷区	10億円未満	2015/04	21年	48百万円	79百万円	-	-
69	ホテル	固定	大阪府大阪市	20億円以上30億円未満	2015/05	20年	174百万円	633百万円	-	-
71	商業施設	固定	神奈川県藤沢市	10億円以上20億円未満	2015/07	7年	100百万円	126百万円	-	-
110	ホテル	固定	福岡県福岡市	30億円以上	2016/03	37年	273百万円	905百万円	-	-
111	ホテル	固定	神奈川県横浜市	20億円以上30億円未満	2016/03	38年	207百万円	228百万円	-	-
112	ホテル	固定	神奈川県横浜市	30億円以上	2016/03	35年	319百万円	354百万円	-	-
114	ホテル	固定	福岡県福岡市	30億円以上	2016/04	32年	182百万円	550百万円	-	-
116	商業施設	固定	宮城県仙台市	10億円未満	2016/04	34年	63百万円	86百万円	-	-
118	商業施設	固定	愛知県名古屋市	10億円以上20億円未満	2016/06	25年	83百万円	102百万円	-	-
119	商業施設	固定	東京都渋谷区	10億円未満	2016/06	35年	42百万円	136百万円	-	-
120	ホテル	固定	東京都新宿区	30億円以上	2016/09	43年	554百万円	349百万円	-	-
121	オフィス	固定	東京都港区	30億円以上	2016/10	21年	1,540百万円	3,450百万円	-	-
122	ホテル	固定	三重県志摩市	10億円未満	2017/01	24年	78百万円	73百万円	-	-
138	ホテル	固定	岐阜県大垣市	10億円以上20億円未満	2017/05	33年	116百万円	-	-	-

(※1) 「区分」：販売=販売用不動産、固定=固定資産

(※2) 「想定NOI」：各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

(※3) 「想定マルチプル」：各物件のビジネスプランを前提とした賃料収入と売却益の合算が投資額の何倍に相当するかを試算した倍率(固定資産は対象から除く)

(※4) 「想定IRR」：各物件のビジネスプランを前提としたキャッシュフローをベースとした内部収益率(固定資産は対象から除く)

心築資産の内訳 ④

No.	物件タイプ	区分 (※1)	物件所在地	取得簿価	取得年月	築年数	想定NOI/年 (※2)	いちご出資額	想定マルチプル (※3)	想定IRR (※4)
145	ホテル	固定	福岡県福岡市	30億円以上	2018/03	4年	194百万円	301百万円	-	-
147	ホテル	固定	京都府京都市	30億円以上	2018/08	4年	327百万円	1,666百万円	-	-
149	商業施設	固定	東京都千代田区	30億円以上	2018/09	32年	308百万円	2,269百万円	-	-
151	オフィス	固定	福岡県福岡市	10億円未満	2018/10	24年	36百万円	38百万円	-	-
155	オフィス	固定	東京都品川区	20億円以上30億円未満	2019/03	37年	169百万円	616百万円	-	-
157	オフィス	固定	東京都千代田区	10億円未満	2019/04	39年	52百万円	-	-	-
159	商業施設	固定	東京都渋谷区	20億円以上30億円未満	2019/05	43年	123百万円	210百万円	-	-
161	ホテル	固定	福岡県福岡市	30億円以上	2019/07	28年	354百万円	1,636百万円	-	-
162	ホテル	固定	福岡県福岡市	30億円以上	2019/07	24年	353百万円	1,170百万円	-	-
164	ホテル	固定	東京都千代田区	10億円未満	2020/03	14年	61百万円	62百万円	-	-
165	ホテル	固定	北海道札幌市	30億円以上	2020/03	2年	268百万円	700百万円	-	-
167	ホテル	固定	広島県広島市	30億円以上	2020/08	2年	306百万円	-	-	-
171	オフィス	固定	東京都台東区	10億円未満	2022/02	43年	71百万円	38百万円	-	-
172	オフィス	固定	北海道札幌市	30億円以上	2022/04	-	624百万円	3,349百万円	-	-
175	オフィス	固定	栃木県宇都宮市	20億円以上30億円未満	2022/09	15年	203百万円	217百万円	-	-
固定資産: 59件				163,845百万円 ※158,201百万円(簿価)			10,436 百万円	32,079 百万円	-	-

(※1) 「区分」: 販売=販売用不動産、固定=固定資産

(※2) 「想定NOI」: 各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

(※3) 「想定マルチプル」: 各物件のビジネスプランを前提とした賃料収入と売却益の合算が投資額の何倍に相当するかを試算した倍率(固定資産は対象から除く)

(※4) 「想定IRR」: 各物件のビジネスプランを前提としたキャッシュフローをベースとした内部収益率(固定資産は対象から除く)

© Ichigo Inc. All rights reserved.

心築資産の内訳 ⑤

No.	物件タイプ	区分 (※1)	物件所在地	取得簿価	取得年月	築年数	想定NOI/年 (※2)	いちご出資額	想定マルチプル (※3)	想定IRR (※4)
61	商業施設	営業貸付金	東京都新宿区	10億円以上20億円未満	2014/12	59年	120百万円	57百万円	15.26x	51.7%
89	オフィス	販売	東京都武蔵野市	30億円以上	2015/07	33年	134百万円	670百万円	1.72x	13.3%
143	商業施設	販売	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2017/09	38年	105百万円	223百万円	3.78x	19.9%
153	ホテル	販売	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2019/02	29年	110百万円	—	5.00x	20.3%
156	ロジスティクス	販売	福岡県福岡市	20億円以上30億円未満	2019/03	34年	150百万円	651百万円	3.60x	30.0%
163	商業施設	販売	愛知県名古屋市	30億円以上	2019/08	25年	481百万円	1,146百万円	3.47x	17.0%
166	商業施設	販売	東京都渋谷区	10億円未満	2020/03	17年	39百万円	83百万円	3.23x	13.5%
168	オフィス	販売	東京都江東区	10億円以上20億円未満	2020/11	32年	105百万円	—	3.17x	53.6%
169	オフィス	販売	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2021/10	37年	54百万円	109百万円	2.70x	170.5%
170	オフィス	販売	福岡県福岡市	10億円以上20億円未満	2021/11	13年	64百万円	270百万円	1.68x	23.9%
173	オフィス	販売	東京都千代田区	10億円以上20億円未満	2022/05	14年	74百万円	121百万円	5.02x	74.2%
174	オフィス	販売	東京都目黒区	20億円以上30億円未満	2022/08	33年	106百万円	344百万円	3.25x	41.2%
176	オフィス	販売	福岡県福岡市	10億円未満	2022/09	17年	42百万円	65百万円	3.85x	36.7%
販売用不動産等: 13件				25,830百万円 ※27,254百万円(簿価)			1,583 百万円	3,738 百万円	3.26x	43.5%
小計: 72件				189,675百万円 ※185,456百万円(簿価)			12,020 百万円	35,818 百万円	—	—

(※1) 「区分」: 販売=販売用不動産、固定=固定資産

(※2) 「想定NOI」: 各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

(※3) 「想定マルチプル」: 各物件のビジネスプランを前提とした賃料収入と売却益の合算が投資額の何倍に相当するかを試算した倍率(固定資産は対象から除く)

(※4) 「想定IRR」: 各物件のビジネスプランを前提としたキャッシュフローをベースとした内部収益率(固定資産は対象から除く)

心築資産の内訳 ⑥

No.	物件取得区分	取得簿価	増減額 (前期末比)	想定NOI/年 (※1)	いちご出資額	想定マルチプル	想定IRR
A	いちごオーナーズ(レジデンス): 39件	41,547百万円	+7,122百万円	1,648百万円	11,863百万円	-	-
B	いちごオーナーズ(その他): 4件	3,111百万円	-196百万円	204百万円	1,266百万円	-	-
C	セントロ(オフィス、レジデンス等): 19件	6,597百万円	-1,478百万円	479百万円	1,620百万円	-	-
D	セルフストレージ: 36件	4,295百万円	+0百万円	433百万円	896百万円	-	-
合計(全体): 170件		245,227百万円 ※239,550百万円(簿価)		14,785百万円	51,465百万円	-	-
2023年2月期1Q 取得 合計(全体) 10件		11,678百万円		970百万円	6,052百万円	-	-
2023年2月期2Q 取得 合計(全体) 9件		8,706百万円		353百万円	2,425百万円	-	-
2023年2月期3Q 取得 合計(全体) 13件		16,984百万円		770百万円	3,712百万円	-	-
2023年2月期3Q累計(9M) 取得 合計(全体) 32件		37,370百万円		2,094百万円	12,190百万円	-	-
参考(※2) 2023年2月期中取得、売却済物件 合計 0件		-		-	-	-	-

(※1) 「想定NOI」: 各物件のビジネスプランを前提に、心築完了時点における想定賃貸事業収益

Appendix : クリーンエネルギーについて

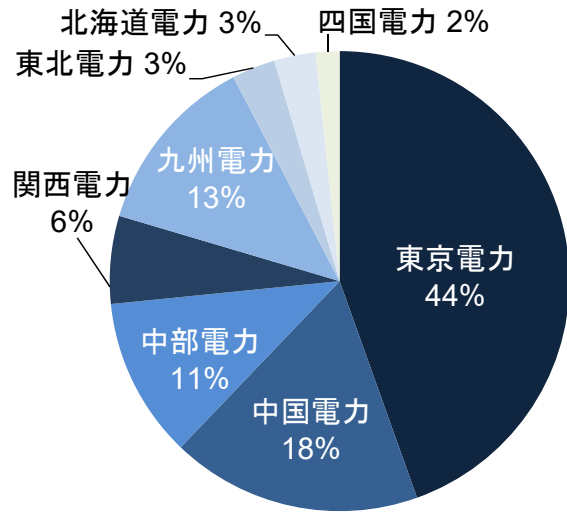
ECO発電所(太陽光)の分散状況

売電中もしくはパイプライン:48発電所(151.4MW / いちご保有)

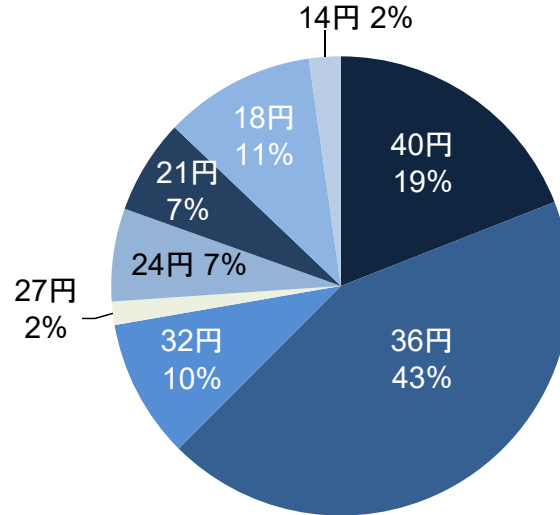
※ 出力量(MWベース)の分散状況

2023年1月12日時点

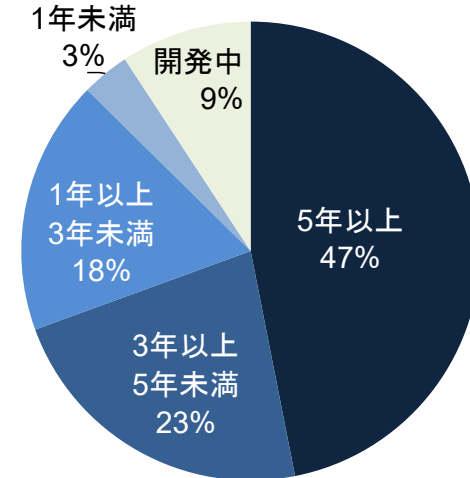
■ 電力会社別



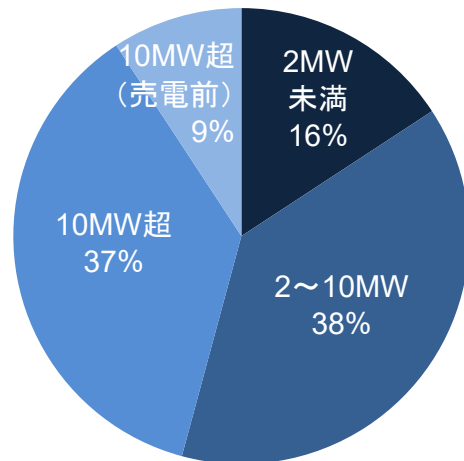
■ 買取価格別



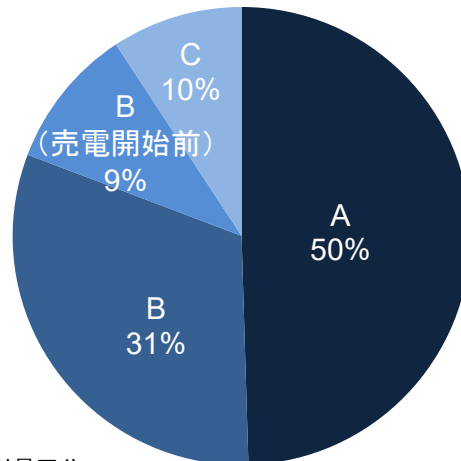
■ 売電期間別



■ 出力区分別



■ 日射量 ※ ランク別



■ 電力会社別 別表

電力会社	売電開始済		パイプライン	
	パネル出力合計(MW)	固定買取価格(税抜)	パネル出力合計(MW)	固定買取価格(税抜)
東京電力	67.4	14~40円	—	—
中国電力	26.6	18~40円	—	—
九州電力	5.3	32~40円	13.9	40円
中部電力	16.9	14~36円	—	—
関西電力	9.3	18~32円	—	—
東北電力	4.6	36円	—	—
北海道電力	4.4	40円	—	—
四国電力	2.5	40円	—	—
計	137.4		13.9	

※ 日射量区分

A : 4以上 B : 3.75以上4未満 C : 3.5 以上3.75未満 D : 3.5未満(使用単位)月平均一日あたり傾斜面日射量(kWh/m²)

ECO発電所の内訳 ① 太陽光(いちご保有)

■ 売電中

2023年1月12日時点

No.	名称	地区	発電出力 (MW)	固定買取 価格(税抜)	売電開始
1	いちご徳島東沖洲ECO発電所	四国	2.52	40円	2013/08
2	いちご府中上下町矢野ECO発電所	中国	0.99	40円	2014/03
3	いちご湧別芭露ECO発電所	北海道	0.80	40円	2014/04
4	いちご前橋苗ヶ島ECO発電所	関東	0.67	40円	2014/04
5	いちご木城高城ECO発電所	九州	0.89	40円	2014/04
6	いちご別海川上町ECO発電所	北海道	0.88	40円	2014/10
7	いちご豊頃佐々田町ECO発電所	北海道	0.60	40円	2014/10
8	いちご東広島西条町田口ECO発電所	中国	2.72	40円	2015/01
9	いちご厚岸白浜ECO発電所	北海道	0.80	40円	2015/03
10	いちご浜中牧場鶴児平ECO発電所	東北	2.31	36円	2015/12
11	いちご米子泉ECO発電所	中国	2.61	40円	2016/01
12	いちご笠岡拓海町ECO発電所	中国	1.11	32円	2016/03
13	いちご土岐下石町ECO発電所	中部	1.39	36円	2016/06
14	いちご取手下高井北ECO発電所	関東	1.03	32円	2016/07
15	いちご取手下高井南ECO発電所	関東	0.54	32円	2016/07
16	いちご浜中牧場鍛冶林ECO発電所	東北	2.31	36円	2016/10
17	いちご世羅津口ECO発電所	中国	2.54	32円	2017/02
18	いちご世羅青水ECO発電所	中国	2.87	32円	2017/08
19	いちご昭和村生越ECO発電所	関東	43.34	36円	2017/09
20	いちご芽室西土狩ECO発電所	北海道	1.32	40円	2018/02
21	いちご呉安浦町中畑ECO発電所	中国	2.90	36円	2018/03
22	いちご津ECO発電所	中部	2.94	24円	2018/03
23	いちご笠岡岩野池ECO発電所	中国	2.64	24円	2018/03
24	いちご土岐鶴里町柿野ECO発電所	中部	1.31	24円	2018/04
25	いちご糸島井原ECO発電所	九州	1.48	36円	2019/01
26	いちご坂祝深萱ECO発電所	中部	2.89	21円	2019/05
27	いちご泉南狐池ECO発電所	関西	2.86	21円	2019/07
28	いちごみなかみ新巻ECO発電所	関東	12.02	36円	2020/01
29	いちご高島朽木ECO発電所	関西	3.74	32円	2020/01
30	いちご土岐鶴里町柿野東ECO発電所	中部	1.67	21円	2020/02

ECO発電所の内訳 ② 太陽光(いちご保有)

■ 売電中

2023年1月12日時点

No.	名称	地区	発電出力 (MW)	固定買取 価格(税抜)	売電開始
31	いちご常陸大宮ECO発電所	関東	2.99	24円	2020/03
32	いちご鉾田青柳ECO発電所	関東	2.48	27円	2020/04
33	いちご笠岡尾坂池ECO発電所	中国	2.66	21円	2020/04
34	いちご美濃加茂蜂屋町上蜂屋ECO発電所	中部	1.29	18円	2020/09
35	いちご瀬戸定光寺町ECO発電所	中部	1.45	18円	2020/10
36	いちご取手下高井西ECO発電所	関東	2.84	18円	2021/01
37	いちご千葉若葉区大宮町東ECO発電所	関東	0.74	14円	2021/09
38	いちご笠岡井立池ECO発電所	中国	2.66	18円	2021/10
39	いちご駒ヶ根赤穂南ECO発電所	中部	0.74	14円	2021/11
40	いちご駒ヶ根赤穂北ECO発電所	中部	0.39	14円	2021/11
41	いちご千葉若葉区大宮町西ECO発電所	関東	0.74	14円	2021/11
42	いちご辰野町澤底ECO発電所	中部	0.74	14円	2021/12
43	いちご都城高崎町東霧島ECO発電所	九州	2.96	32円	2021/12
44	いちご神戸ポンプ池ECO発電所	関西	2.73	18円	2022/01
45	いちご大府吉田町ECO発電所	中部	1.00	18円	2022/03
46	いちご世羅下津田ECO発電所	中国	2.93	18円	2022/03
47	いちご上田吉田池ECO発電所	中部	1.16	18円	2022/11
売電中 合計		47発電所	137.4MW		

■ パイプライン

No.	名称	地区	発電出力 (MW)	固定買取 価格(税抜)	売電開始
48	いちごえびの末永ECO発電所	九州	13.99	40円	2024/01
パイプライン 合計		1発電所	13.9MW		
売電中・パイプライン 合計		48発電所	151.4MW		

ECO発電所の内訳 ③ 風力(いちご保有)

■ 売電中

2023年1月12日時点

No.	名称	地区	発電出力 (MW)	固定買取価格(税抜)	売電開始
1	いちご米沢板谷ECO発電所	東北	7.39	22円	2021/03
売電中 合計		1発電所	7.3MW		

■ パイプライン

No.	名称	地区	発電出力 (MW)	固定買取価格(税抜)	売電開始
2	いちご高篠山ECO発電所	東北	6.99	21円	未定
パイプライン 合計		1発電所	6.9MW		
売電中・パイプライン 合計		2発電所	14.3MW		

いちご保有・パイプライン 合計(太陽光・風力) : 50発電所 (165.8MW)

【参考】再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)とは

- 太陽光、風力等の再生可能エネルギーの普及に向け、一定の設備認定を受けた再生可能エネルギーにより発電された電気を電力会社との接続契約締結のうえ、固定価格にて買い取ることを国が約束する制度であり、一度適用された価格は 原則、調達期間(20年)にわたって保証される
- 買取価格は年度ごとに見直され、接続申込日、系統関係に関する契約締結日等により決定される

太陽光 年度(4/1~3/31)	買取価格 (1kWh当り)	買取期間	風力 年度(4/1~3/31)	買取価格 (1kWh当り)	買取期間
2012年度	40円	20年	2017年度(4/1~9/30)	22円	20年
2013年度	36円	20年	2017年度(10/1~3/31)	21円	20年
2014年度	32円	20年	2018年度	20円	20年
2015年度(4/1~6/30)	29円	20年	2019年度	19円	20年
2015年度(7/1~3/31)	27円	20年	2020年度	18円	20年
2016年度	24円	20年	2021年度以降	入札制へ移行(※2)	—
2017年度 以降	入札制へ移行(※1)	—			

(※1)
2017、2018年度 2MW以上、
2019年度 0.5MW以上、
2020年度以降 0.25MW以上の非住宅用太陽光発電

(※2)
2021年度 : 0.25MW以上の陸上風力発電
2022年度 : 0.05MW以上の陸上風力発電

ECO発電所の内訳 ④ 太陽光 (いちごグリーン 9282)

■ 売電中

2023年1月12日時点

No.	名称	地区	発電出力 (MW)	固定買取 価格(税抜)	売電開始
1	いちご桐生奥沢ECO発電所	関東	1.33	40円	2013/09
2	いちご元紋別ECO発電所	北海道	1.40	40円	2014/02
3	いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道	1.24	40円	2014/03
4	いちご遠軽清川ECO発電所	北海道	1.12	40円	2014/03
5	いちご伊予中山町出淵ECO発電所	四国	1.23	40円	2014/04
6	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道	1.93	40円	2014/11
7	いちご安平遠浅ECO発電所	北海道	1.16	40円	2014/12
8	いちご豊頃ECO発電所	北海道	1.02	40円	2014/12
9	いちご名護二見ECO発電所	沖縄	8.44	40円	2015/02
10	いちご遠軽東町ECO発電所	北海道	1.24	40円	2015/02
11	いちご高松国分寺町新居ECO発電所	四国	2.43	36円	2015/06
12	いちご都城安久町ECO発電所	九州	1.44	36円	2015/07
13	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	中部	1.80	32円	2015/09
14	いちご山口秋穂西ECO発電所	中国	1.24	40円	2015/12
15	いちご山口佐山ECO発電所	中国	2.35	36円	2016/04
売電中 合計		15発電所	29.4MW		

いちご・いちごグリーン 発電出力合計(売電中+パイプライン): **195.2MW**

太陽光発電所: 151.4MW

風力発電所: 14.3MW

いちごグリーン: 29.4MW

「グリーンバイオマス」事業

□ いちご第3のエネルギー事業 木質バイオマス小規模ガス化発電を計画

- ✓ エネルギーミックスによる電力供給の安定性向上
- ✓ 従来の発電事業による地域との繋がりを活かした発電材料の調達

	特徴	天候の影響
太陽光	・ 適地が多く、遊休地を有効活用した建設が可能	受ける
風力	・ 夜間にも発電が可能	受ける
バイオマス	・ 24時間発電が可能 ・ 発電量のコントロールが可能 ・ 安定的な発電材料の調達が必要	受けない

□ 森林の高齢化による環境課題に対応し、治山対策へ貢献

- ✓ 林業の活性化により森林整備を促進、気候危機回避・生物多様性保全に貢献

□ 豊富な森林資源の有効活用

- ✓ 日本の森林率(※)は約67%(OECD加盟国中 第3位)、人工林面積は世界8位
- ✓ 建材等へ使用できない国内の未利用材・間伐材を発電材料として有効活用

(※) 森林率：陸地面積に占める森林面積の割合

© Ichigo Inc. All rights reserved.

Appendix : 財務諸表

バランスシート(B/S)の推移 資産

(単位:百万円)

	2019/02 期末	2020/02 期末	2021/02 期末	2022/02 期末	2023/02 2Q末 (前四半期末)	2023/02 3Q末 (当四半期末)	前四半期末比 (増減)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金	50,225	41,067	50,832	46,458	41,780	46,974	+5,194
受取手形及び売掛金	1,344	2,308	1,382	1,819	1,659	1,980	+321
営業貸付金	1,324	1,324	1,324	1,324	1,324	1,324	-
営業投資有価証券	1,218	902	590	2,547	1,264	69	-1,195
販売用不動産	161,322	68,290	64,109	68,666	75,911	72,134	-3,777
その他	2,156	3,721	2,698	2,613	2,672	3,074	+402
貸倒引当金	-2	-6	-167	-633	-49	-49	+0
流動資産合計	217,590	117,608	120,771	122,798	124,563	125,508	+945
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物(純額)	20,338	55,050	60,673	56,208	54,820	54,075	-745
クリーンエネルギー発電施設(純額)	19,058	23,425	24,191	27,953	27,516	27,268	-248
土地	49,924	122,114	122,592	116,079	119,078	113,859	-5,219
その他(純額)	5,655	5,607	6,935	3,796	3,947	3,601	-346
有形固定資産合計	94,976	206,198	214,392	204,038	205,363	198,805	-6,558
無形固定資産							
のれん	1,346	1,090	968	1,580	1,492	1,447	-45
借地権	316	687	1,272	1,365	1,365	1,365	-
その他	331	705	1,797	605	469	383	-86
無形固定資産合計	1,993	2,482	4,038	3,551	3,327	3,197	-130
投資その他の資産							
投資有価証券	2,455	4,321	5,147	3,463	3,919	3,972	+53
長期貸付金	10	510	10	270	255	247	-8
繰延税金資産	177	568	605	883	794	746	-48
その他	2,231	2,128	2,202	3,013	3,203	3,593	+390
貸倒引当金	-91	-91	-91	-131	-16	-16	-
投資その他の資産合計	4,782	7,436	7,874	7,498	8,155	8,543	+388
固定資産合計	101,752	216,118	226,305	215,089	216,846	210,546	-6,300
資産合計	319,343	333,726	347,076	337,887	341,410	336,055	-5,355

バランスシート(B/S)の推移 負債 / 純資産

(単位:百万円)

	2019/02 期末	2020/02 期末	2021/02 期末	2022/02 期末	2023/02 2Q末 (前四半期末)	2023/02 3Q末 (当四半期末)	前四半期末比 (増減)
負債の部							
流動負債							
短期借入金	3,275	3,086	4,879	2,382	2,887	1,925	-962
1年内償還予定の社債	112	274	274	274	290	360	+70
1年内返済予定の長期借入金	7,881	12,277	9,751	9,888	9,156	9,079	-77
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,666	1,178	1,358	1,375	4,237	4,238	+1
未払法人税等	3,760	2,416	573	1,888	903	1,449	+546
賞与引当金	31	33	9	39	166	327	+161
その他	5,178	5,013	5,527	5,012	3,016	3,198	+182
流動負債合計	21,905	24,280	22,374	20,861	20,658	20,578	-80
固定負債							
社債	538	6,082	5,878	5,603	5,450	5,339	-111
長期借入金	131,569	151,483	156,890	150,389	156,268	148,737	-7,531
長期ノンリコースローン	51,068	39,156	40,974	39,489	38,839	38,716	-123
繰延税金負債	2,164	1,890	1,868	1,795	1,640	1,639	-1
長期預り保証金	8,292	8,118	7,795	6,749	6,788	6,974	+186
その他	946	1,107	1,039	805	645	536	-109
固定負債合計	194,579	207,838	214,446	204,833	209,633	201,942	-7,691
負債合計	216,484	232,119	236,820	225,695	230,292	222,521	-7,771
純資産の部							
株主資本							
資本金	26,820	26,885	26,888	26,888	26,888	26,888	-
資本剰余金	11,207	11,272	11,275	11,268	11,268	11,266	-2
利益剰余金	66,730	71,505	73,160	76,310	76,466	81,507	+5,041
自己株式	-5,988	-8,988	-11,988	-13,423	-15,091	-17,914	-2,823
株主資本合計	98,769	100,674	99,335	101,043	99,531	101,747	+2,216
その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金	386	158	90	25	278	329	+51
繰延ヘッジ損益	-408	-397	-375	-254	-196	-109	+87
その他の包括利益累計額合計	-21	-239	-285	-228	81	219	+138
新株予約権	827	988	1,007	961	983	993	+10
非支配株主持分	3,283	184	10,197	10,415	10,520	10,574	+54
純資産合計	102,859	101,607	110,255	112,191	111,117	113,534	+2,417
負債純資産合計	319,343	333,726	347,076	337,887	341,410	336,055	-5,355

損益計算(P/L)の推移

(単位:百万円)

	2019/02 (12M)	2020/02 (12M)	2021/02 (12M)	2022/02 (12M)	2023/02 3Q (9M)	2022/02 3Q (9M) (前年同期)	前年同期比 (増減)	2023/02 通期予想 (上方修正後)	達成率
売上高	83,540	87,360	61,368	56,934	52,797	29,386	+23,411	-	-
売上原価	51,413	52,851	45,776	40,757	38,847	19,773	+19,074	-	-
売上総利益	32,126	34,509	15,591	16,177	13,950	9,613	+4,337	-	-
販売費及び一般管理費	5,847	6,787	5,923	6,159	4,839	4,576	+263	-	-
営業利益	26,279	27,721	9,668	10,018	9,111	5,036	+4,075	11,900	76.6%
営業外収益									
受取利息	3	8	17	29	34	17	+17	-	-
受取配当金	68	78	78	30	36	27	+9	-	-
デリバティブ評価益	5	-	243	98	642	51	+591	-	-
その他	70	62	78	202	82	121	-39	-	-
営業外収益合計	147	150	417	361	796	218	+578	-	-
営業外費用									
支払利息	2,328	2,293	2,338	2,341	1,629	1,772	-143	-	-
デリバティブ評価損	491	336	29	53	-	192	-192	-	-
融資関連費用	327	538	279	157	97	40	+57	-	-
その他	203	307	258	355	180	218	-38	-	-
営業外費用合計	3,350	3,476	2,906	2,908	1,907	2,224	-317	-	-
経常利益	23,076	24,395	7,179	7,471	8,000	3,030	+4,970	10,000	80.0%
特別利益									
固定資産売却益	-	-	720	3,248	4,416	33	+4,383	-	-
投資有価証券売却益	2	11	-	15	-	-	-	-	-
関係会社株式交換益	-	169	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	35	-	120	-	-	-	-	-
特別利益合計	2	215	720	3,383	4,416	33	+4,383	-	-
特別損失									
固定資産除売却損	-	27	0	5	-	4	-4	-	-
投資有価証券評価損	-	229	114	43	-	-	-	-	-
減損損失	-	319	27	716	-	-	-	-	-
販売用不動産評価損	-	7,487	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	146	493	-	3	-3	-	-
特別損失合計	-	8,065	288	1,259	-	7	-7	-	-
税金等調整前当期純利益	23,079	16,545	7,610	9,595	12,416	3,055	+9,361	-	-
法人税等	7,333	7,406	2,564	2,901	3,781	920	+2,861	-	-
当期純利益	15,746	9,139	5,046	6,694	8,634	2,135	+6,499	-	-
非支配株主に帰属する当期純利益	373	938	18	220	164	166	-2	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	15,373	8,201	5,027	6,473	8,470	1,969	+6,501	9,000	94.1%

キャッシュ・フロー(C/F)の推移 営業CF

(単位:百万円)

	2019/02(12M)	2020/02(12M)	2021/02(12M)	2022/02(12M)	2023/02 3Q(9M)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	23,079	16,545	7,610	9,595	12,416
減価償却費	1,696	2,630	4,797	5,644	4,002
株式報酬費用	213	194	21	73	-
のれん償却額	254	174	121	149	133
賞与引当金の増減額(-は減少)	-3	2	-24	29	288
貸倒引当金の増減額(-は減少)	-26	4	161	505	0
受取利息及び受取配当金	-71	-86	-96	-60	-71
支払利息	2,328	2,293	2,338	2,341	1,629
関係会社株式交換差益	-	-169	-	-	-
投資有価証券売却損益(-は益)	-2	-11	0	-15	-
固定資産除却損益(-は益)	-	-	0	5	-
固定資産売却損益(-は益)	-	-	-720	-3,248	-4,416
減損損失	-	319	27	716	-
投資有価証券評価損	-	229	114	43	-
売上債権の増減額(-は増加)	-247	-903	925	-437	-160
営業投資有価証券の増減額(-は増加)	3,509	11,682	343	1,279	3,155
販売用不動産の増減額(-は増加)	-3,163	-17,447	5,342	-3,873	-3,468
販売用不動産評価損	-	7,487	-	-	-
出資金評価損	-	-	4	2	-
前渡金の増減額(-は増加)	-333	16	61	-60	-35
未収入金の増減額(-は増加)	-399	29	16	-74	-33
未払金の増減額(-は減少)	-332	201	-437	-113	-546
未払費用の増減額(-は減少)	25	-36	94	25	-42
前受金の増減額(-は減少)	269	-285	-57	795	-969
預り保証金の増減額(-は減少)	-264	-169	-323	-1,045	224
その他	1,887	600	1,550	-877	16
小計	28,420	23,304	21,870	11,403	12,123
利息及び配当金の受取額	71	86	96	60	71
利息の支払額	-2,118	-2,068	-2,119	-2,174	-1,500
法人税等の支払額及び還付額	-4,610	-9,430	-4,384	-1,350	-5,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,762	11,892	15,463	7,939	5,041

キャッシュ・フロー(C/F)の推移 投資C/F・財務C/F

(単位:百万円)

	2019/02(12M)	2020/02(12M)	2021/02(12M)	2022/02(12M)	2023/02 3Q(9M)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金等の預入による支出	-118	-113	-7	-7	-1
定期預金等の払戻による収入	1,060	5,033	-	30	23
投資有価証券の取得による支出	-539	-2,361	-547	-606	-256
投資有価証券の売却による収入	32	111	10	569	-
有形固定資産の取得による支出	-15,440	-11,244	-16,447	-5,798	-8,158
有形固定資産の売却による収入	-	-	2,850	12,757	14,065
無形固定資産の取得による支出	-425	-562	-1,468	-195	-21
出資金の払込による支出	-6	-2	-3	-4	-6
出資金の回収による収入	32	-	15	0	-
差入保証金の差入による支出	-16	-34	-0	-16	-0
連結子会社の事業譲受に伴う支出	-	-187	-	-	-
その他	-181	-902	-30	-223	-42
投資活動によるキャッシュ・フロー	-15,602	-10,263	-15,630	6,502	5,601
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(-は減少)	2,232	426	1,793	-2,497	-457
社債の発行による収入	129	5,828	70	-	-
社債の償還による支出	-112	-193	-274	-274	-177
長期借入れによる収入	43,062	49,957	51,877	26,552	32,888
長期借入金の返済による支出	-20,352	-26,475	-48,996	-32,940	-34,787
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	3,500	5,300	3,300	-	3,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	-18,473	-17,701	-1,301	-1,467	-910
ストックオプションの行使による収入	143	95	4	-	-
自己株式の取得による支出	-2,999	-2,999	-2,999	-1,499	-4,499
非支配株主からの払込みによる収入	90	-	10,000	-	-
非支配株主への払戻による支出	-	-1,276	-	-	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の売却による収入	100	-	-	-	-
非支配株主への配当金の支払額	-	-8	-5	-2	-4
配当金の支払額	-2,972	-3,416	-3,298	-3,230	-3,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,346	9,537	10,167	-15,360	-8,146

長期VISION「いちご 2030」“サステナブルインフラの「いちご」”

「サステナブルインフラ企業」として大きな成長を目指す

従来の心築を軸とした事業モデルをさらに進化させ、既存事業の継続的な成長に加え、持続性と安定性の高い新たな収益基盤を構築

サステナブル

サステナブルとは、「持続可能な」という意味であり、人類最大の課題である「人間・社会・地球環境の持続可能な発展」を目指すうえで、重要な命題です

いちごの心築は、現存不動産に新たな価値を創造し、高効率で省資源の持続性の高い、サステナブルな事業モデルです

長期VISION「いちご2030」を通じて当社の事業活動をさらに進化させ、サステナブル経営、環境保全、100年不動産等、この重要な命題の解決に真摯に向き合っておりま

インフラ

当社の事業は人々の暮らしに密接に関わっており、人々の生活を支える社会インフラおよび生活インフラでもあります

いちごは、入居するテナントや利用する人々の生活に目を向け、不動産を人々の健康や快適性を向上させ、暮らしをより豊かなものにするためのインフラとして捉え、徹底した心築とITの融合により、「ハード・インフラ」と「ソフト・インフラ」のさらなる融合を図ります

「ハード」だけでは対応できない顧客ニーズを発掘し、ニーズにオンリーワンとしての的確に対応することで、顧客価値・社会価値を飛躍的に向上してまいります

サステナブルインフラの「いちご」

不動産を超え、「人」を主役に多様化するニーズに対応

Change

見方を変えて「人」を中心に

「建物」が軸			「人」が主役	
	住居	»		住む
	オフィス	»		働く
	店舗	»		買う・食べる
	ホテル	»		泊まる
	発電所	»		エネルギーを使う
	スタジアム	»		スポーツする・観戦する
	物流倉庫	»		貯える・配送する
	文化施設	»		楽しむ



Chance

多様化するニーズに応える



経営目標(KPI)

□ 資本生産性の目標

- ✓ ROE(自己資本利益率) 期間平均 15%以上(2020年2月期~2030年2月期)
 - 資本生産性の向上や安定収益基盤の創出により、将来のROEを向上
 - 長期にわたるROE15%以上の収益構造の確立と、株主価値の根幹である1株利益(EPS)の成長を図る
- ✓ 「JPX日経インデックス400」 11年間継続の組み入れ
 - 2030年8月の定期入替時までの継続した組み入れ

□ キャッシュ創出力の目標

- ✓ エコノミック営業キャッシュフロー 11年間継続の当期純利益超過
 - 当社の高いキャッシュ・フロー創出力は成長投資と株主還元の源泉であり、その継続的な創出に注力

※「エコノミック営業キャッシュフロー」とは、決算短信の表紙に記載のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローから販売用不動産および販売用発電設備の増減額(仕入・売却)の影響を除く営業活動によるキャッシュ・フロー

□ 安定収益の目標

- ✓ ストック収益比率 2030年2月期 60%以上
 - 2019年2月期のストック収益比率53%を60%以上へ向上
 - 同時に、フロー収益も拡大させ、心築売却益中心の収益構造を分散化

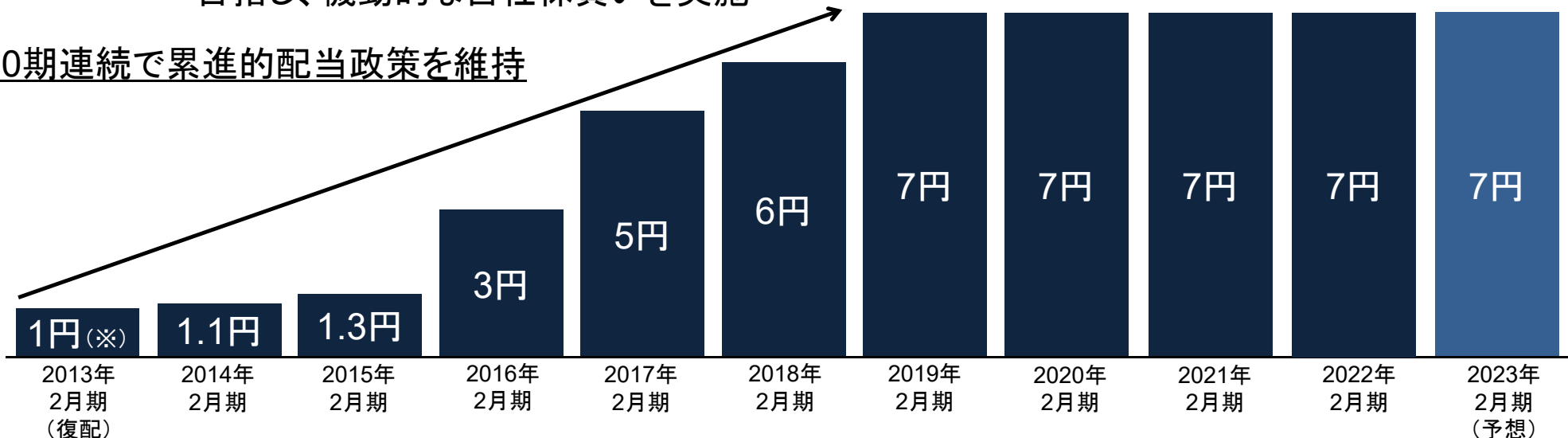
株主還元方針

配当の成長率と透明性、安定化に注力した株主還元策

- ✓ 「安心安定配当」の累進的配当政策 (Progressive Dividend Policy)
 - － 原則として「維持か増配」のみを明確な方針とし、「減配しない」ことにより盤石な安定収益基盤が可能にする「安心安定配当」を実現
- ✓ 「DOE (株主資本配当率) 3%以上」
 - － 株主資本を基準とすることで、期ごとの利益変動に左右されず長期にわたり安定的な配当の成長を目指すことが可能
- ✓ 機動的な自社株買い (新規)
 - － 株主価値向上に資する最適資本構成を目指し、機動的な自社株買いを実施

DOE3%以上の政策により、
安定的な配当成長を目指す

10期連続で累進的配当政策を維持



長期VISION「いちご 2030」の達成に向けた新規事業の創出

「トップパートナー」としてJリーグと組み、地域活性化を目指す

「企業の存在意義は社会貢献である」という考えのもと、Jリーグとともに地域の振興を目指す

Jリーグのスローガン

「Jリーグ100年構想 ～スポーツでもっと幸せな国へ。」

ホームタウンの市民・行政・企業が三位一体となった支援体制を持ち、その街のコミュニティとして発展する「地域に根差したスポーツクラブ」を目指し、スポーツ振興に留まらず、地域と一緒に街をつくる

いちごの経営理念

「日本を世界一豊かに。その未来へ心を尽くす一期一会のいちご」

事業活動を通じて社会的責任を果たすことが最大の目標
地域に密着した現場主義を徹底し、地域の皆様に安心、安全、快適を提供することで人々の生活を豊かにすることを目指す

トップパートナー唯一の不動産会社として、Jリーグから期待される「地域の活性化」におけるいちごの役割

- スタジアムの老朽化や運営費の削減等に対応し、最適な環境整備
- 人の豊かな暮らしを支え、各地域の人々とともに街づくり、健康づくりに貢献



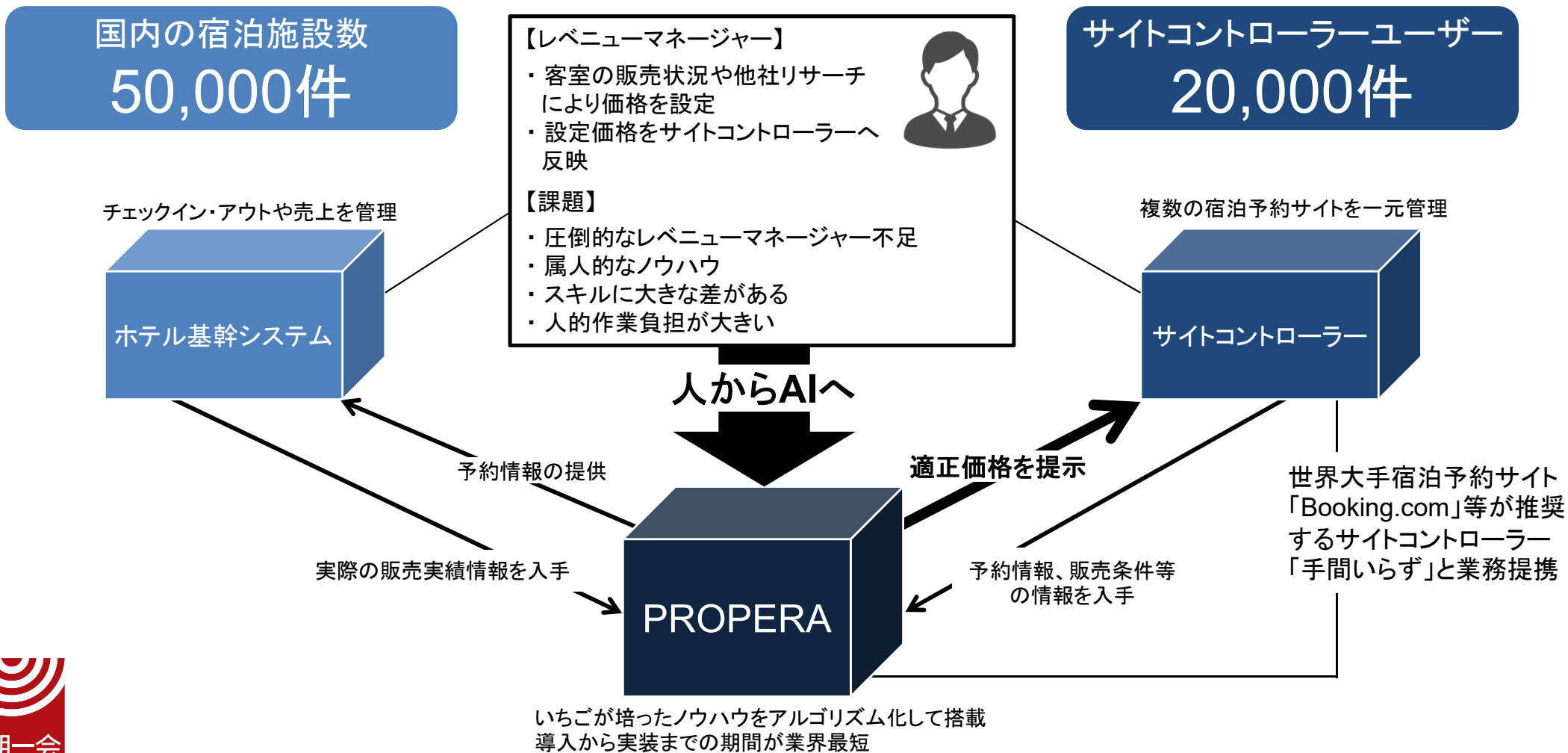
©J.LEAGUE



©J.LEAGUE

いちごのAIレベニューマネジメントシステム「PROPERA」

- 「PROPERA」によるホテル収益の最大化と労働生産性の向上
- 宿泊施設の「課題解決」と「競争力強化」を実現
- 宿泊施設のニーズに合わせて「PROPERA-Lite^(※)」も構築 (※) 設定宿泊料金水準の高い、安いのみを提供



PROPERA：外販を加速

市場シェア拡大に向けたプロモーションを本格始動

施策①

プロモーション版によるシェア拡大

PROPERA-Lite

- ・ 料金の高低水準のみ提示、手動操作
- ・ 導入時コストなし、作業軽微
- ・ 使用料 2.6万円(月額/1棟あたり)

施策②

サイトコントローラー各社とのシステム連携

提携予定各社の取り扱い宿泊施設数

約 **18,000** 棟

(全体の90%)

5年内 2,000棟へ **シェア拡大**

収益連動型への移行により **収益性向上**

収益連動型

- ・ 完全自動のフルパッケージ版
 - ・ 使用料 売上の1%(月額/1棟あたり)※
- ※ スタンダードプランの場合

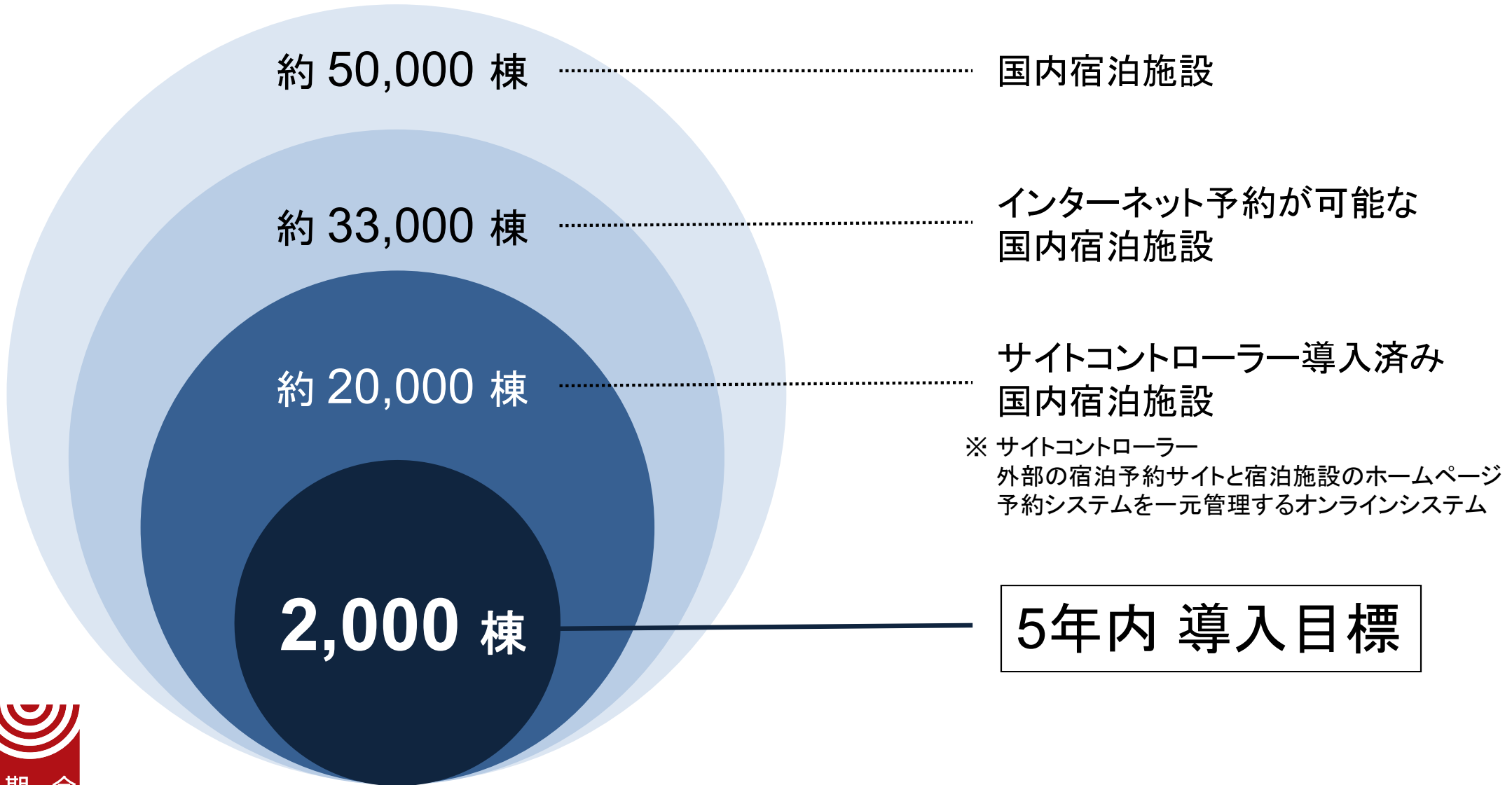
【収益連動型によるいちごの収益例】

RevPAR 6,000円 / 100室 の宿泊施設

いちごの年間収益 1棟あたり 約 **2百万円**

PROPERA：市場規模

5年内 2,000棟 へシェア拡大を目指す



AIレベニューマネジメント「PROPERA」：ストック収益の成長

シェア拡大の加速により、ストック収益の成長に貢献

外部販売開始

シェア拡大加速

ノンアセット・ストック収益への貢献

ユーザー獲得に向けた取り組み

【スペック強化】

- ・ サイトコントローラー(※1)との連携拡大 (市場の約9割をカバー)
- ・ ホテル基幹システム(※2)との連携拡大

【プロモーション】

- ・ 「PROPERA-Lite」(※3)の提供
- ・ トライアルによる機能体験促進

ホテル売上向上に伴う収益拡大

【事業環境の好転】

- ・ 国内宿泊需要 回復傾向
- ・ オペレーションコスト見直し機運上昇

安定したストック収益の成長

2,000 棟
想定市場シェア
10% (※4)

2026年2月期
目標

前期比 **4** 倍

500 棟

2023年2月期
目標

前期比 **2.6** 倍

127 棟

2022年2月期
実績

49 棟

2021年
2月期末

■ 収益イメージ

利用料：ホテル売上の1%

RevPAR 6,000円 / 100室 の場合

年間収益 **200万円 / 棟**

(※1) ホテル予約システムと複数の予約サイトを連結し、一元管理するホテル外部のシステム

(※2) チェックイン・アウト、売上を管理するホテル内部のシステム

(※3) スタンダード版から機能を絞ったプロモーション版

(※4) サイトコントローラーを導入している国内宿泊施設(20,000件)

博多ホテルズによるホテル運営事業

- 観光客数の伸びが期待できる九州・山口地区におけるホテル運営を開始

- ✓ 2019年6月より3ホテルで事業開始
14ホテルを運営中(2023年1月12日時点)

- 「PROPERA」を導入

- ✓ 年間収益 約10~40%アップの実績あり
- ✓ いちご保有以外のホテル運営、マスターリース等のノンアセットビジネスを展開



「ザ・ワンファイブテラス福岡」(福岡県福岡市)

博多ホテルズ

博多ホテルズのロゴは、博多織の代表的な縞から孝行縞と呼ばれる、子が親を慕う様子に見えるものがモチーフ
いちごの社名の由来である「一期一会」、信頼、絆、謙虚を表現
配色は献上五色とし、いちごの人事理念である多様性、ダイバーシティを表現



いちごアニメーション アニメと様々な業種業界の連動

- 押井守総監督、西村純二監督新作アニメ「ぶらどらぶ」配信開始
 - ✓ 既存事業とシナジーのある新規事業として「いちごアニメーション株式会社」を設立
 - ✓ 床を“貸す”から、テナントとの連携で“活用する”新たな事業ノウハウの獲得、実施
 - ✓ 様々な業種業界との連動により、いちごならではの横断的な役割を担う
- アニメ放映・配信等のみならず、保有権利に裏付けされたDVD・CD・グッズ販売等による収益化
- コンテンツを活用した不動産の活性化
 - ✓ アニメとエンターテインメント(音楽&ダンス)・グッズ販売・観光を繋ぎ、保有不動産を価値向上
 - －「AKIBAカルチャーズZONE」にてテナントとの協働によるイベントやグッズ限定販売による集客力・収益力強化



©2020 押井守／いちごアニメーション



AKIBAカルチャーズZONE



- 本資料は当社の企業説明に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的で提供されるものではありません。本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についても何ら補償するものではありません。
- 本資料には、当社の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、資料作成時点における当社の判断および仮定に基づいており、将来における当社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。
- なお、本資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。



Make More Sustainable
サステナブルインフラの「いちご」

【お問合せ】

いちご株式会社(東証プライム市場 2337)

IR推進部

TEL : 03-3502-4818

E-mail : ir@ichigo.gr.jp

www.ichigo.gr.jp

